官報
（号外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔官庁報告〕
官庁事項
登録検査機関の登録事項の変更に関する公示（国土交通省）　一
登録海技免許講習事務の廃止に関する公示（同）　二
登録船舶職員養成事務の廃止に関する公示（同）　二
基本測量関係事項公告（国土交通省）　二
〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　七
特殊法人等
令和六事業年度・年度財務諸表（独立行政法人国民生活センター・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構）、国立大学法人九州大学参加者事前確認公募、日本弁護士連合会懲戒処分、土地家屋調査士名簿登録等、弁理士登録・特定侵害訴訟代理業務の付記関係　五
地方公共団体
行旅死亡人、公示送達、押収物還付関係
会社その他
会社決算公告

官庁報告

官庁事項

登録検査機関の登録事項の変更に関する公示

船員法第百条の十五の規定に基づき、DNV ASから登録事項の変更の届出があったので、同法第百条の二十八の規定により公示する。

令和七年十月十四日

国土交通大臣　中野　洋昌

一　上海事務所の変更

(一)　事業所の所在地の変更

変更前	House No. 9, 1591 Hong Qiao Road, Hong Qiao State Guest Hotel Shanghai 200336, People's Republic of China
変更後	House No. 9, 1591 Hong Qiao Road, Changning District, Shanghai 200336, People's Republic of China

(二)　変更年月日　令和七年九月十日

二　香港事務所の変更

(一)　事業所の所在地の変更

変更前	No. 3 Lockhart Road, 21st Floor, Wanchai, Hong Kong, People's Republic of China
変更後	21st Floor, No. 3 Lockhart Road, Wanchai, Hong Kong, People's Republic of China

(二)　変更年月日　令和七年九月十日

三　舟山事務所の変更

(一)　事業所の所在地の変更

変更前	No. 619 Dingshen Road, Building B Harbour International Building, Room 2104, Lincheng New District, 316000, Zhoushan, People's Republic of China
変更後	Room 2104, Building B Harbour International Building, No. 619 Dingshen Road, Lincheng New District, Zhoushan 316000, People's Republic of China

(二)　変更年月日　令和七年九月十日

四　広州事務所の変更

(一)　事業所の所在地の変更

変更前	No. 138, Tiyu Dong Road, Goldlion Digital Network Building, Room 2804-2808, 510620, Guangzhou, People's Republic of China
変更後	Room 2804-2808, Goldlion Digital Network Building, No. 138, Tiyu Dong Road, Tianhe District, Guangzhou 510620, People's Republic of China

(二)　変更年月日　令和七年九月十日

五　高雄事務所の変更

(一)　事業所の所在地の変更

変更前	Chenggong 2nd Road, 6F-3, No. 25, Cianjhen District, 806 Kaohsiung City Taiwan
変更後	6F-3, No. 25, Chenggong 2nd Road, Cianjhen District, Kaohsiung City 806, Taiwan

(二)　変更年月日　令和七年九月十日

六　事業所の新設

(一)　事業所の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
天津事務所	B-D-E, 11／F, Building B, Ping An Mansion, No. 59 Machang Road, Hexi District, Tianjin 300203, People's Republic of China
パース事務所	Level 7, 182 St Georges Terrace, Perth WA 6000, Australia
シドニー事務所	Level 7, 124 Walker Street, North Sydney NSW 2060, Australia

(二)　新設年月日　令和七年九月十日

登録海技免許講習事務の廃止に関する公示

船舶職員及び小型船舶操縦者法（昭和二十六年法律第百四十九号）第十七条の七の規定に基づき、登録海技免許講習事務を廃止する旨の届出があったので、同法第十七条の十五第三号の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和七年十月十四日　　国土交通大臣　中野　洋昌

一　登録海技免許講習実施機関の名称　独立行政法人海技教育機構国立唐津海上技術学校

二　廃止する登録海技免許講習の種類　レーダー講習、レーダー・自動衝突予防援助装置シミュレータ講習、救命講習、消火講習、航海英語講習、機関英語講習

三　廃止年月日　令和七年九月三十日

登録船舶職員養成事務の廃止に関する公示

船舶職員及び小型船舶操縦者法（昭和二十六年法律第百四十九号）第十七条の十九において準用する同法第十七条の七の規定に基づき、登録船舶職員養成事務を廃止する旨の届出があったので、同法第十七条の十九において準用する同法第十七条の十五第三号の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和七年十月十四日　　国土交通大臣　中野　洋昌

一　登録船舶職員養成施設の名称　独立行政法人海技教育機構国立唐津海上技術学校

二　廃止する登録船舶職員養成施設の種類

四級海技士（航海）第一種養成施設

内燃機関四級海技士（機関）第一種養成施設

三　廃止年月日　令和七年九月三十日

基本測量関係事項公告

基本測量の測量成果を得たので、測量法（昭和24年法律第188号）第27条第１項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和７年10月14日　　国土交通大臣　中野　洋昌

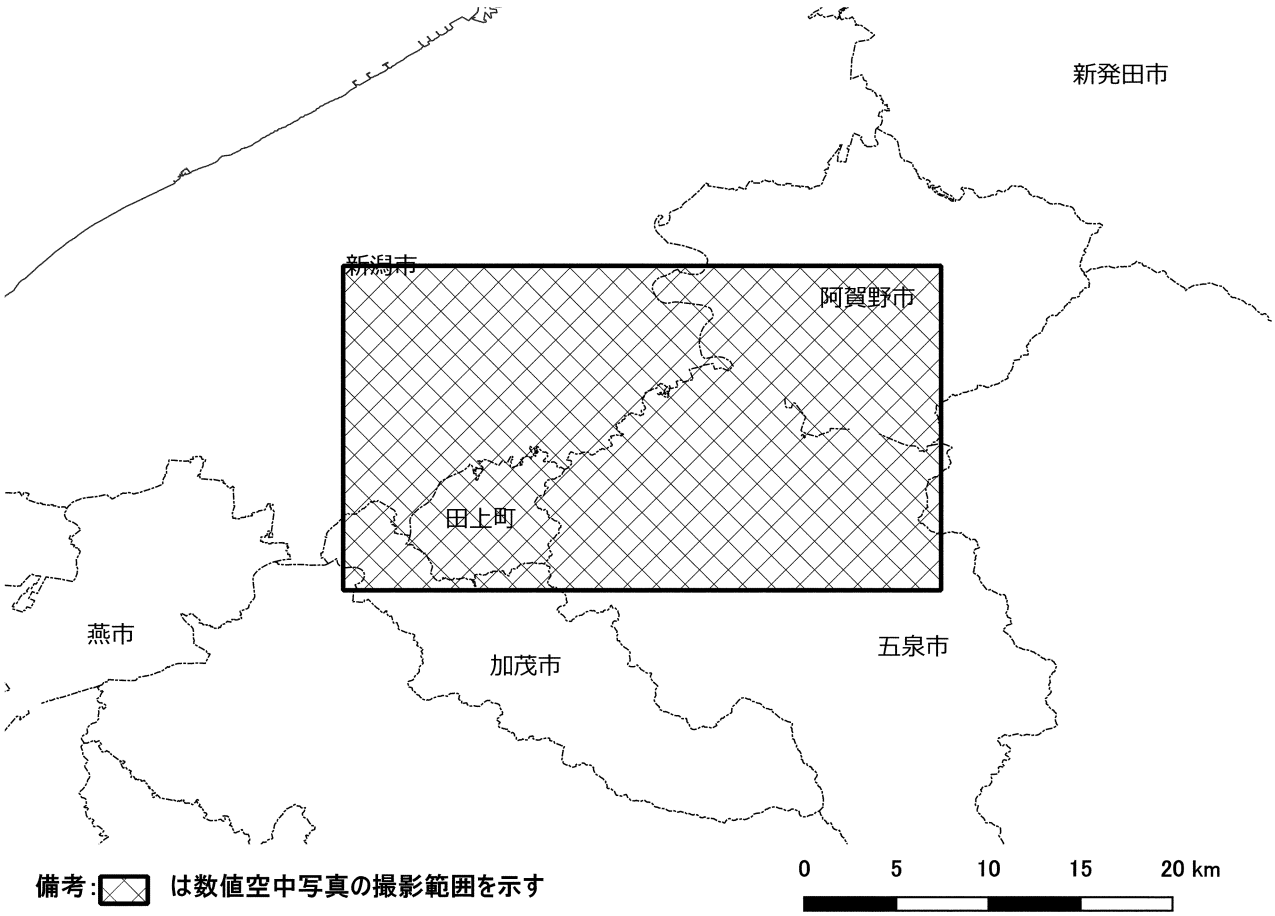
種　類	地上画素寸法	実施時期	区域 整理番号	区域 地区（地方）	撮影	摘要
数値空中写真	20cm	令和６年	ＣＫＴ－2024－9	市原	デジタル	634枚
〃	〃	〃	ＣＣＢ－2024－4	五泉	〃	297枚
〃	〃	〃	ＣＣＢ－2024－5	長野	〃	755枚
〃	〃	〃	ＣＣＢ－2024－9	小松	〃	529枚
〃	〃	〃	ＣＣＧ－2024－2	出雲	〃	276枚
〃	〃	〃	ＣＣＧ－2024－3	米子	〃	207枚
〃	〃	〃	ＣＣＧ－2024－4	倉敷	〃	277枚
〃	〃	〃	ＣＫＵ－2024－14	松浦	〃	184枚
〃	〃	〃	ＣＫＵ－2024－15	伊佐	〃	397枚

備考　空中写真の刊行日　令和７年10月15日

市原地区

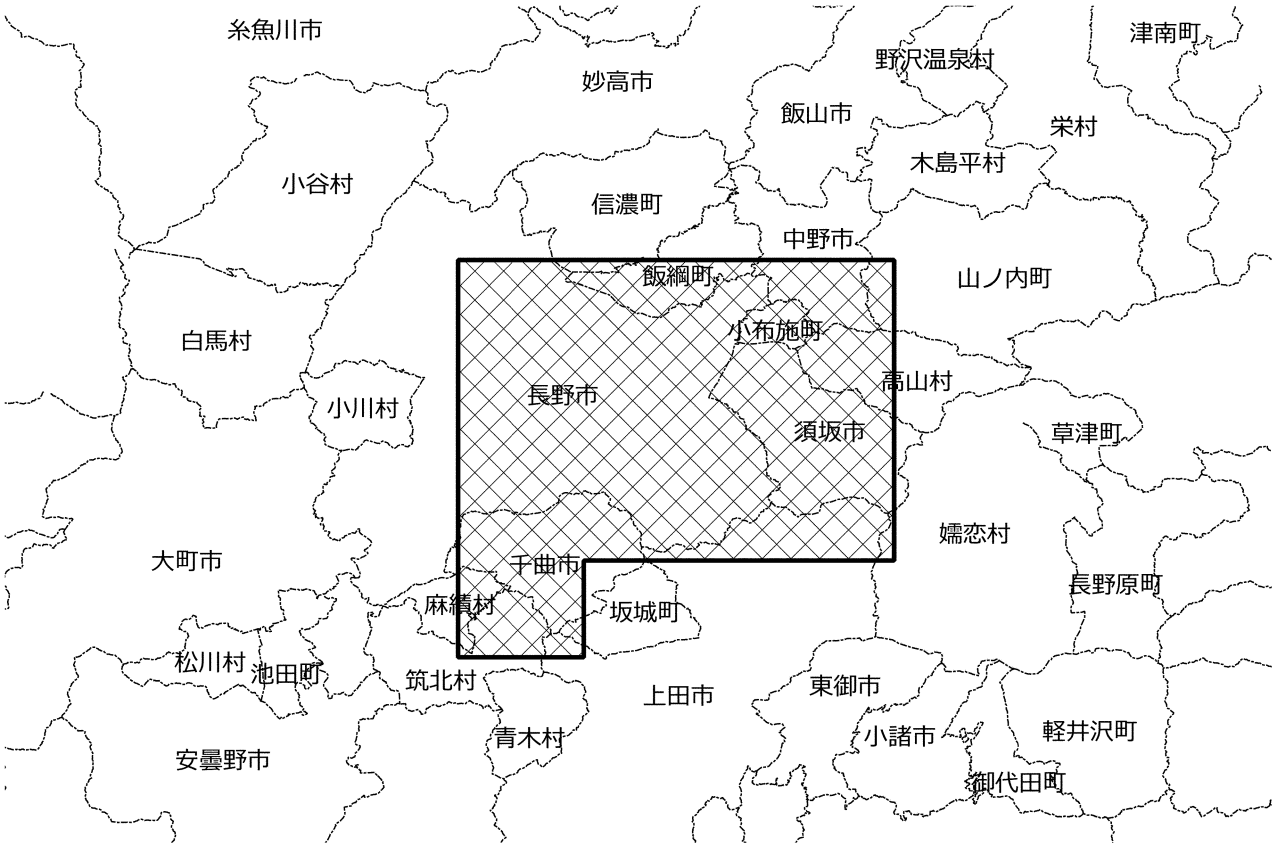
備考：▨ は数値空中写真の撮影範囲を示す

五泉地区



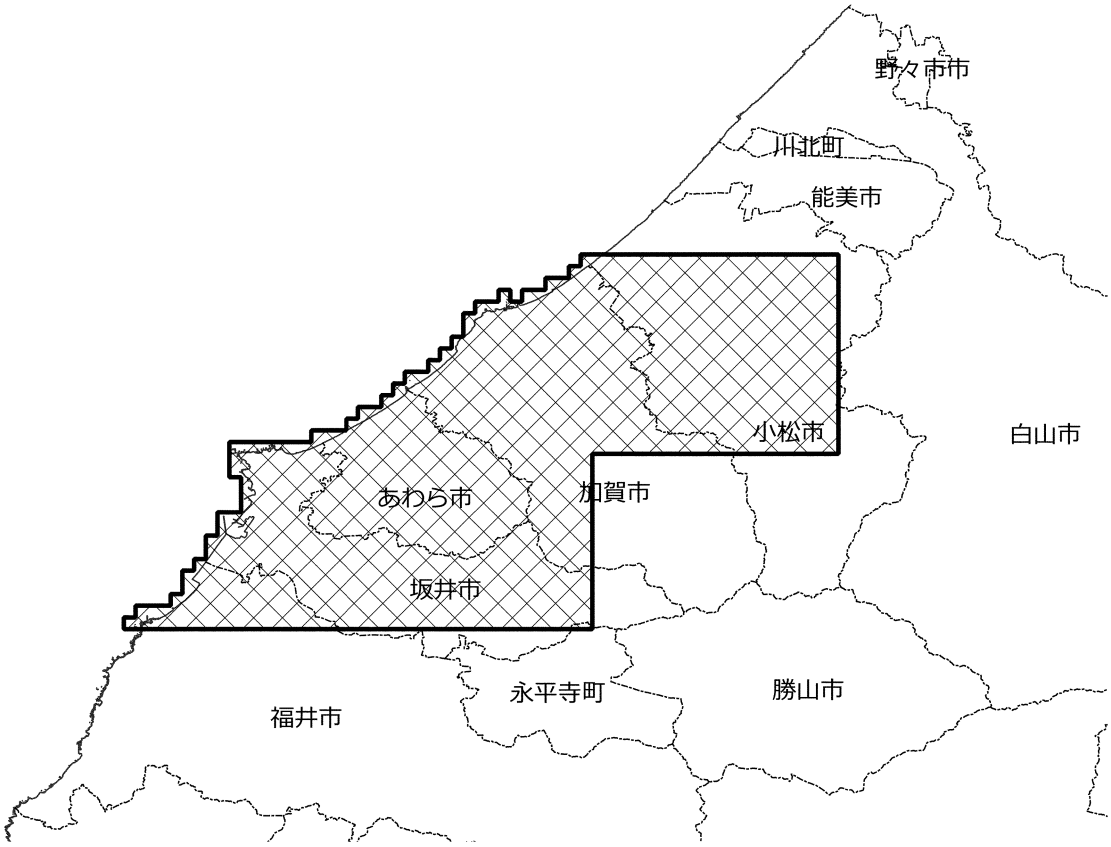
備考：　は数値空中写真の撮影範囲を示す

長野地区



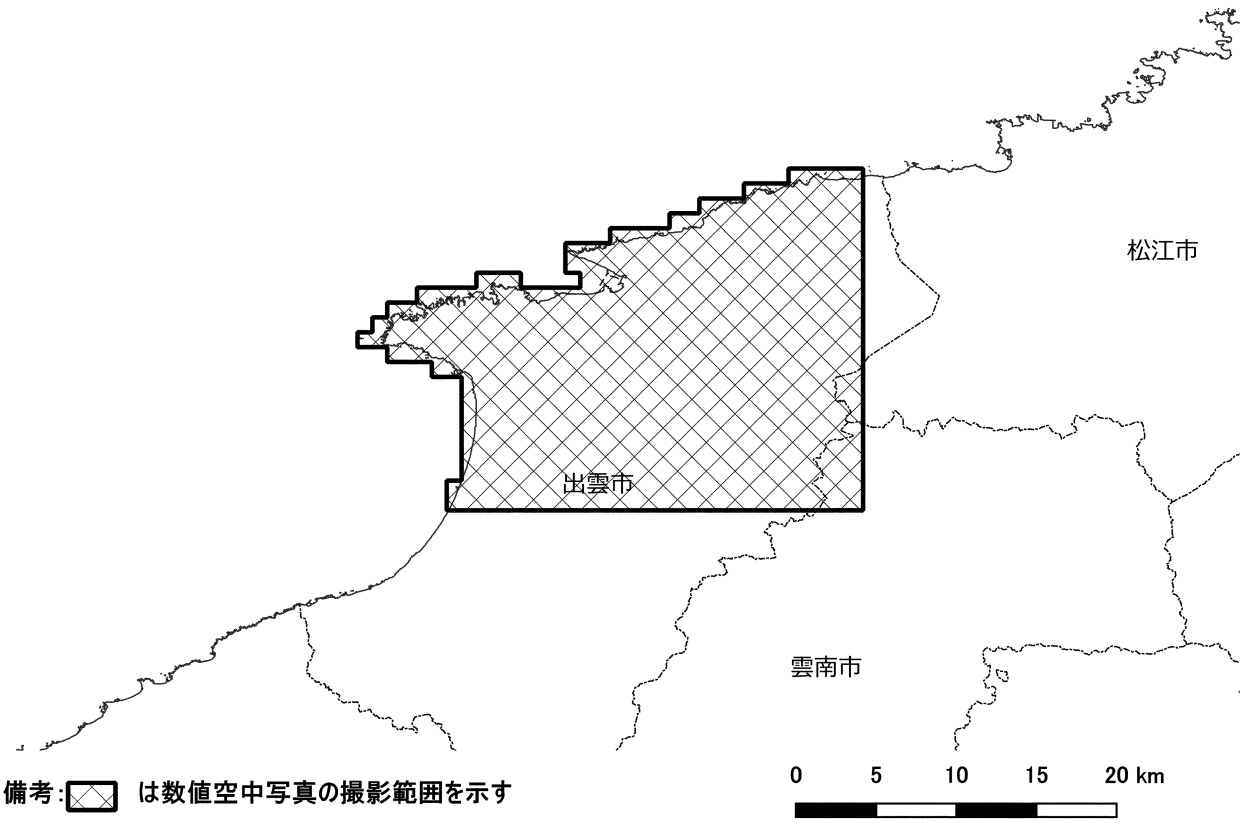
備考：　は数値空中写真の撮影範囲を示す

小松地区



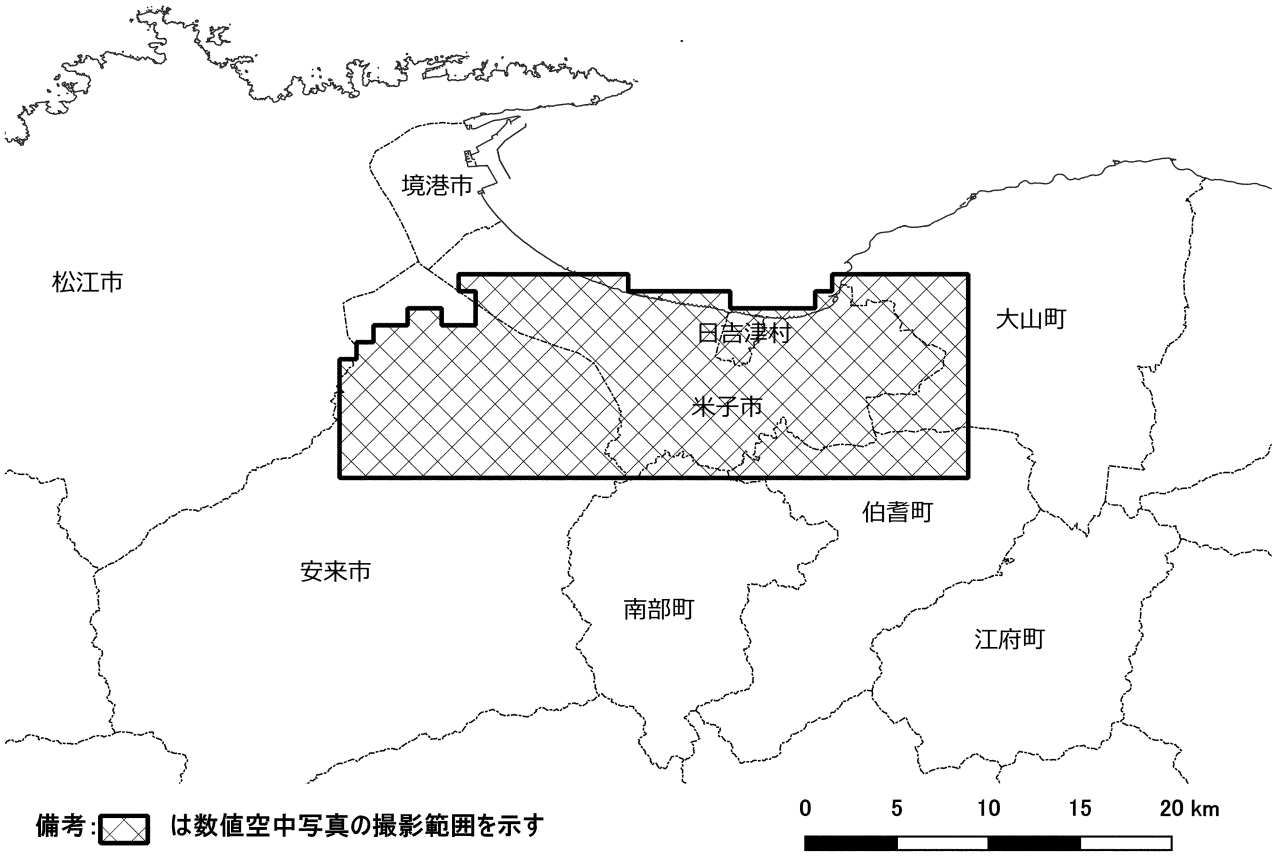
備考：　は数値空中写真の撮影範囲を示す

出雲地区



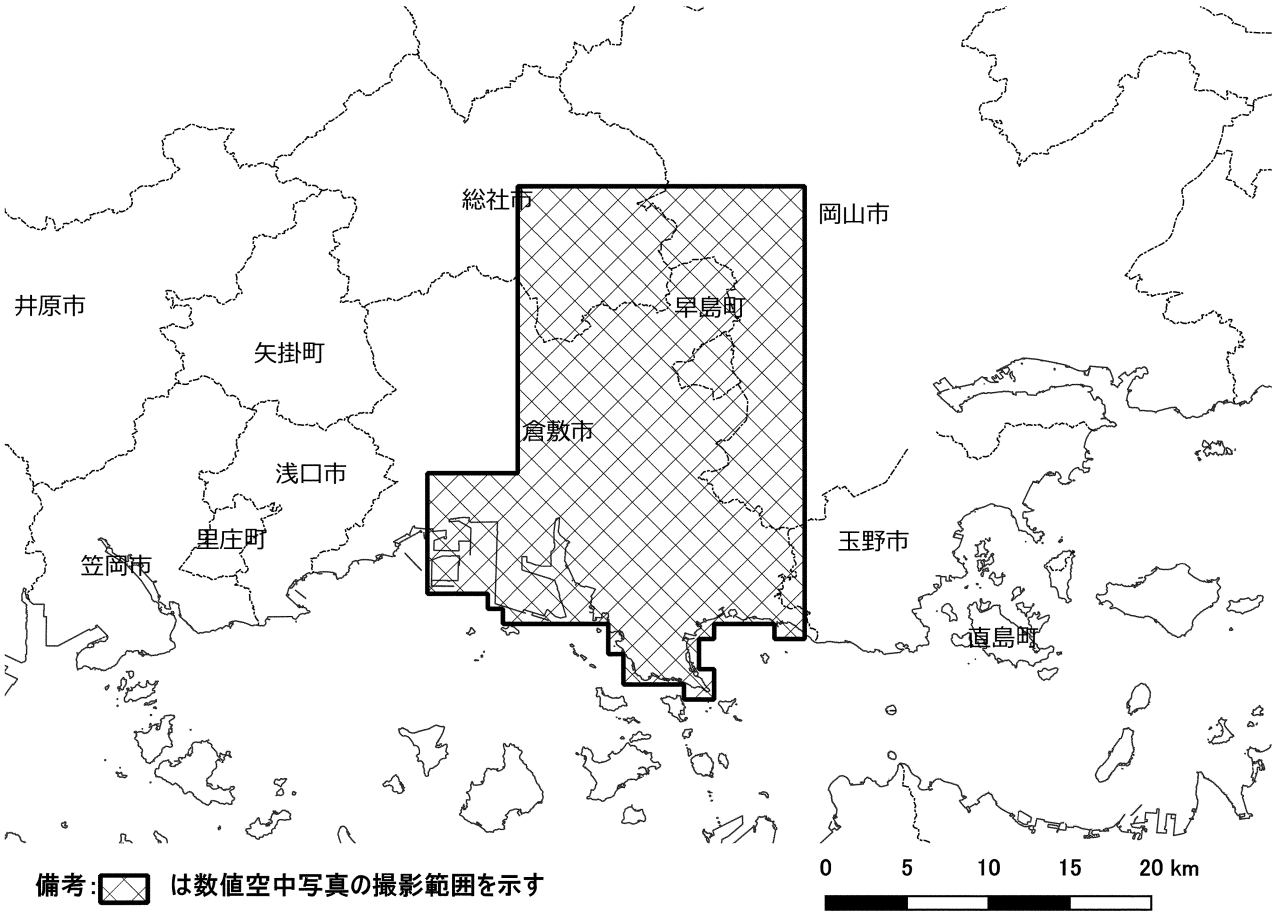
備考：　は数値空中写真の撮影範囲を示す

米子地区



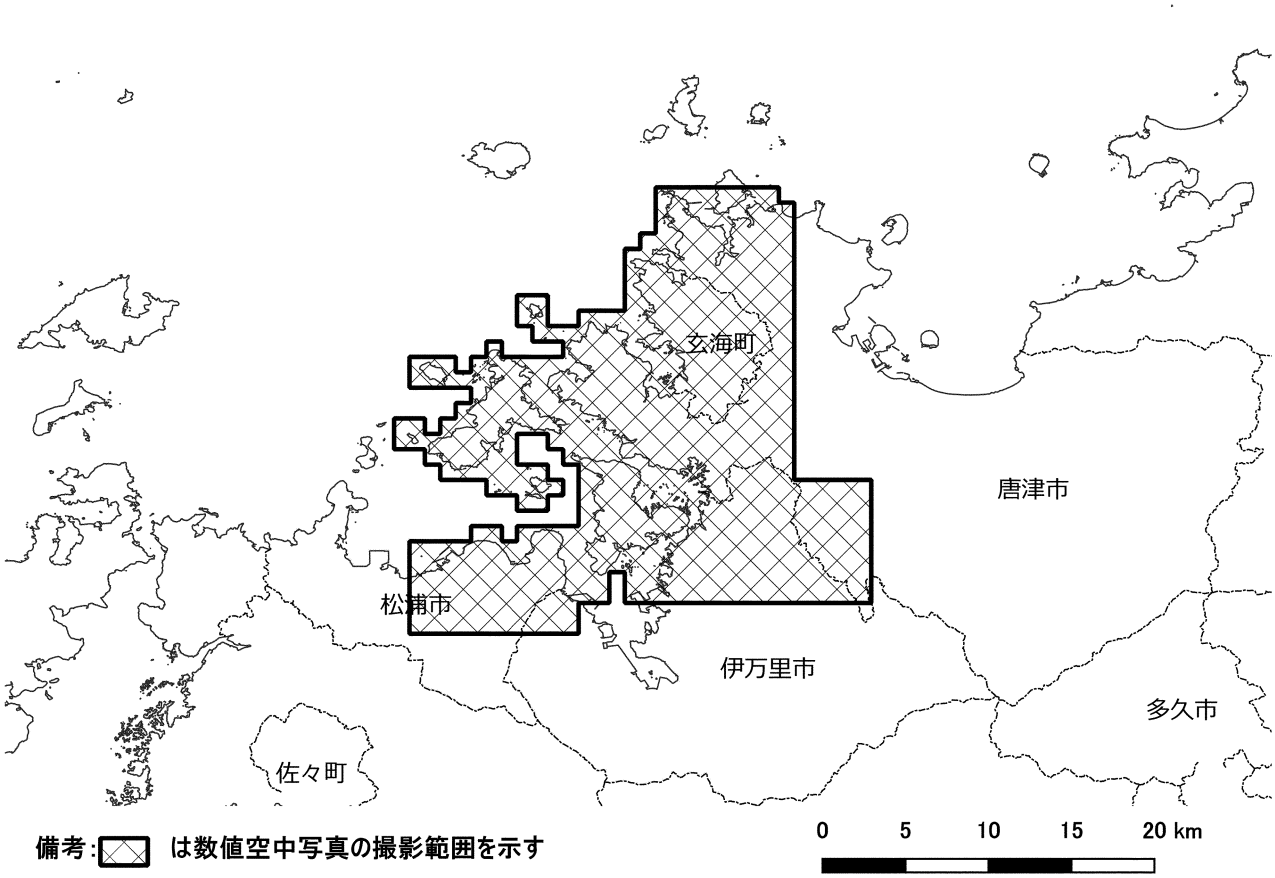
備考：　は数値空中写真の撮影範囲を示す

倉敷地区



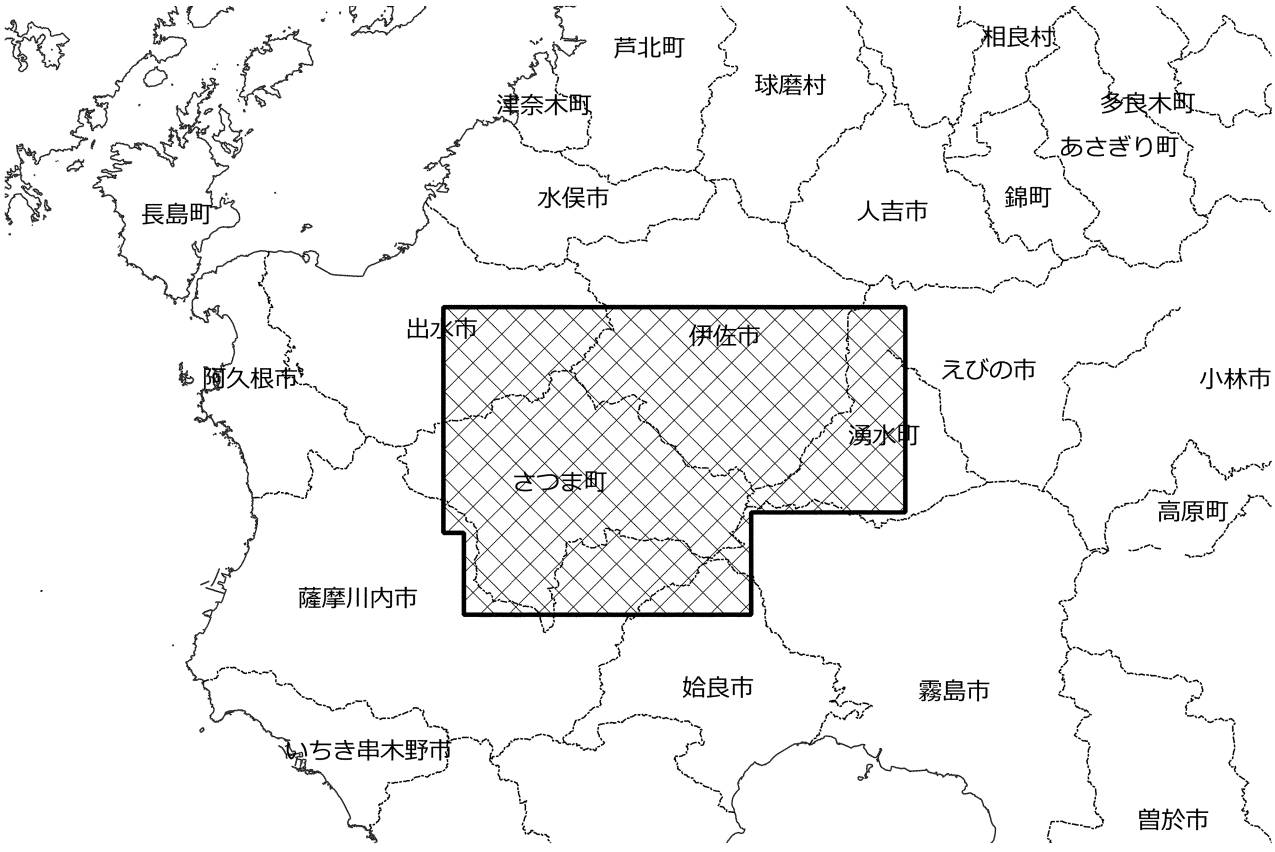
備考：　は数値空中写真の撮影範囲を示す

松浦地区



備考：　は数値空中写真の撮影範囲を示す

伊佐地区



備考：　は数値空中写真の撮影範囲を示す

公告

諸事項

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続廃止

破産手続廃止及び免責許可決定

破産手続終結

免責許可決定

小規模個人再生による再生計画認可

令和６事業年度独立行政法人国民生活センターの財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、令和６事業年度独立行政法人国民生活センターの財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当センターホームページ（https://www.kokusen.go.jp/）又は事務所にて閲覧ください。

令和７年10月14日

神奈川県相模原市中央区弥栄３丁目１番１号
独立行政法人国民生活センター
理事長　村井　正親

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		6,368,476,678	
売掛金		12,931,392	
棚卸資産		5,449,214	
前払費用		448,840	
その他の未収入金		820,984	
賞与引当金見返(注)		138,656,164	
流動資産合計			6,526,783,272
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	2,626,319,410		
減価償却累計額	1,938,566,335	687,753,075	
構築物	570,119,694		
減価償却累計額	555,351,558	14,768,136	
機械装置	56,171,085		
減価償却累計額	56,171,068	17	
車両運搬具	9,966,904		
減価償却累計額	9,437,333	529,571	
工具器具備品	1,349,428,749		
減価償却累計額	1,206,226,045	143,202,704	
リース資産（工具器具備品）	1,123,974,759		
減価償却累計額	826,095,070	297,879,689	
立木竹		2,206,000	
土地		6,340,000,000	
有形固定資産合計		7,486,339,192	
2　無形固定資産			
ソフトウェア		513,832,873	
無形固定資産合計		513,832,873	
3　投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		1,127,461,400	
投資その他の資産合計		1,127,461,400	
固定資産合計			9,127,633,465
資産合計			15,654,416,737
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
運営費交付金債務(注)		5,758,604,331	
預り寄附金(注)		180,000	
未払金		468,012,367	
未払費用		31,714,899	
未払消費税等		163,300	
前受金		300,000	
預り金		16,544,312	
引当金			
賞与引当金	138,656,164	138,656,164	
短期リース債務		230,714,751	
その他の流動負債		1,016,290	
流動負債合計			6,645,906,414
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	733,914,952		
資産見返補助金等	45,594,196		
資産見返寄附金	9,487,106	788,996,254	
長期リース債務		76,566,901	
引当金			
退職給付引当金	1,127,461,400	1,127,461,400	
固定負債合計			1,993,024,555
負債合計			8,638,930,969

純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		8,901,601,997	
資本金合計			8,901,601,997
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		932,694,327	
その他行政コスト累計額㈱			
減価償却相当累計額（△）	△ 2,454,578,477		
減損損失相当累計額（△）	△ 1,638,000		
除売却差額相当累計額（△）	△ 462,319,774		
承継資産に係る費用相当累計額（△）	△ 37,501	△ 2,918,573,752	
資本剰余金合計			△ 1,985,879,425
Ⅲ　利益剰余金			
積立金		86,617,332	
当期未処分利益		13,145,864	
（うち当期総利益		13,145,864）	
利益剰余金合計			99,763,196
純資産合計			7,015,485,768
負債純資産合計			15,654,416,737

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

１．その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、△2,100,543,849円であります。

２．売掛金には契約資産4,216,300円が含まれております。契約資産は、図書雑誌出版取次事業者との販売委託契約について期末日時点で履行義務を充足しているものの、未請求の対価に対する当法人の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当法人の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務経費	3,247,241,902	
一般管理費	709,171,980	
財務費用	7,621,344	
臨時損失	1,132,161	
損益計算書上の費用合計		3,965,167,387
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額㈱	81,161,554	
除売却差額相当額㈱	92,004	
その他行政コスト合計		81,253,558
Ⅲ　行政コスト		4,046,420,945

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,046,420,945円
自己収入等	△ 119,266,787円
機会費用	105,055,388円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,032,209,546円

２．機会費用の計上方法

⑴　政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑵　国との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該者が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国民生活センター役員退職手当支給規程及び独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程に基づいて計算しております。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

経常費用		
業務経費		
給与手当	777,061,600	
賞与引当金繰入	113,262,392	
退職給付費用	85,427,800	
法定福利費	172,162,957	
備品費	1,622,365	
雑給	369,596,072	
福利厚生費	3,019,536	
旅費	5,091,173	
会議費	145,259	
賃借料	137,554,296	

消耗品費	26,508,052	
通信運搬費	213,616,896	
印刷製本費	3,852,829	
水道光熱費	33,802,021	
交通費	2,569,417	
外部委託費	454,821,772	
販売手数料	2,197,105	
租税公課	129,221	
保守・修繕費	298,052,678	
支払手数料	345,815	
支払保険料	293,046	
支払報酬	37,023,797	
図書費	4,802,840	
その他	570,261	
減価償却費	503,712,702	3,247,241,902
一般管理費		
役員報酬	68,399,142	
給与手当	204,487,587	
賞与引当金繰入	25,393,772	
退職給付費用	25,896,500	
法定福利費	41,233,818	
備品費	24,178	
交際費	9,046	
雑給	10,513,598	
福利厚生費	3,084,162	
旅費	299,892	
地代家賃	19,063,113	
会議費	10,819	
賃借料	1,289,352	
消耗品費	2,800,141	
通信運搬費	3,277,017	
印刷製本費	173,250	
水道光熱費	25,970,905	
交通費	635,943	
外部委託費	111,888,397	
租税公課	24,392,800	
保守・修繕費	17,801,277	
支払手数料	1,286,923	
支払保険料	326,070	
支払報酬	8,866,420	
図書費	828,496	
その他	746,684	
減価償却費	110,472,678	709,171,980
財務費用		
支払利息	7,621,344	7,621,344
経常費用合計		3,964,035,226
経常収益		
運営費交付金収益㈱		3,221,579,682
業務収益		
図書雑誌出版収入	37,106,635	
研修・宿泊収入	59,132,735	96,239,370
賞与引当金見返に係る収益㈱		138,656,164
退職給付引当金見返に係る収益㈱		111,324,300
資産見返負債戻入㈱		
資産見返運営費交付金戻入	375,845,206	
資産見返補助金等戻入	11,641,071	
資産見返寄附金戻入	231,391	387,717,668
財務収益		
受取利息	5,688,356	5,688,356
雑益		17,107,670
経常収益合計		3,978,313,210
経常利益		14,277,984
臨時損失		
固定資産除却損	41	
リース債務解約損	1,132,120	
臨時損失合計		1,132,161
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入㈱	41	
臨時利益合計		41
当期純利益		13,145,864
当期総利益		13,145,864

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

１．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,646,338円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10,499,526円であります。

純資産変動計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金						Ⅲ　利益剰余金				
				その他行政コスト累計額									
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	承継資産に係る費用相当累計額（△）	資本剰余金合計	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	純資産合計
当期首残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△2,375,241,507	△1,638,000	△460,403,186	△37,501	△1,904,625,867	—	86,617,332	—	86,617,332	7,083,593,462
当期変動額													
Ⅰ　資本金の当期変動額													
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却				1,824,584		△1,916,588		△92,004					△92,004
減価償却				△81,161,554				△81,161,554					△81,161,554
固定資産の減損													
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額													
⑴　利益の処分													
利益処分による積立									86,617,332	△86,617,332			0
⑵　その他													
当期純利益										13,145,864	13,145,864	13,145,864	13,145,864
当期変動額合計	0	0	0	△79,336,970	0	△1,916,588	0	△81,253,558	86,617,332	△73,471,468	13,145,864	13,145,864	△68,107,694
当期末残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△2,454,578,477	△1,638,000	△462,319,774	△37,501	△1,985,879,425	86,617,332	13,145,864	13,145,864	99,763,196	7,015,485,768

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 2,123,167,032
人件費支出		△ 1,333,236,721
その他の業務支出		△ 3,685,670
運営費交付金収入		3,562,345,000
補助金等収入		896,690,196
図書雑誌出版収入		37,690,417
研修・宿泊収入		58,854,735
寄附金収入		180,000
その他の収入		16,808,804
小計		1,112,479,729
利息の受取額		5,688,356
利息の支払額		△ 7,953,484
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,110,214,601
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		5,500,000,000
定期預金の預入による支出		△ 5,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 69,941,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 69,941,422
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 228,882,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 228,882,776
Ⅳ　資金増加額		811,390,403
Ⅴ　資金期首残高		5,557,086,275
Ⅵ　資金期末残高		6,368,476,678
（注記）		
1　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金勘定		6,368,476,678
資金期末残高		6,368,476,678

利益の処分に関する書類

（令和７年８月27日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		13,145,864
当期総利益	13,145,864	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	13,145,864	13,145,864

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構令和６年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構令和６事業年度の財務諸表について、次のとおり公告します。なお、同法第38条第４項の規定により附属明細書その他主務省令で定める書類は（https://www.yuchokampo.go.jp/release/financial_statement.html#r6）にて公告しております。

令和７年10月14日

東京都港区虎ノ門五丁目13番１号
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
理事長　白山　昭彦

貸　借　対　照　表

令和７年３月31日

（法人単位）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預金	361,687,615,267	郵便貯金	321,067,657,113
預金	361,687,615,267	通常郵便貯金	321,067,657,113
預託金	36,678,373,635	借入金	1,650,991,307,579
有価証券	16,392,048,116	長期借入金	1,650,991,307,579
国債	16,392,048,116	その他負債	4,623,587,290
貸付金	1,650,991,307,579	未払費用	1,579,545,619
保険契約者貸付	81,787,712,346	その他の負債	3,044,041,671
地方公共団体貸付	1,569,203,595,233	賞与引当金	30,323,878
その他資産	7,512,415,149	役員賞与引当金	5,862,911
前払費用	14,539,897	退職給付引当金	12,765,924
未収収益	1,598,227,809	時効保険金等払戻引当金	3,449,269,466
その他の資産	5,899,647,443	負債の部合計	1,980,180,774,161
有形固定資産	67,826,682	（純資産の部）	
建物	20,185,190	設立時資産・負債差額	7,000,000,000
減価償却累計額	△ 8,650,672	利益剰余金	86,156,524,661
その他の有形固定資産	101,031,236	前中期目標期間繰越積立金(注)	33,230,549,382
減価償却累計額	△ 44,739,072	積立金	33,591,591,789
無形固定資産	7,712,394	当期未処分利益	19,334,383,490
ソフトウェア	7,712,394	（うち当期総利益）	19,334,383,490
		利益剰余金合計	86,156,524,661
		純資産の部合計	93,156,524,661
資産の部合計	2,073,337,298,822	負債及び純資産の部合計	2,073,337,298,822

(注)　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行 政 コ ス ト 計 算 書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（法人単位）　（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
保険金等支払金	2,197,467,235,047	
交付金	302,984,837,000	
資金調達費用	38,613,839,453	
役務取引等費用	3,150,620	
事業費	1,133,130,269	
一般管理費	317,763,790	
その他経常費用	3,823,484,830	
損益計算書上の費用合計		2,544,343,441,009
Ⅱ　行政コスト		2,544,343,441,009

損　益　計　算　書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（法人単位）　（単位：円）

科　　目	金　　額
経常収益	2,563,232,390,242
保険料等収入	2,196,978,735,540
保険料	131,324,763,775
再保険収入	2,065,653,971,765
拠出金収入	303,060,611,957
資産運用収益	38,632,603,173
預金利息	238,257,626
有価証券利息	18,763,720
貸付金利息	38,375,581,827
役務取引等収益	3,150,620
その他の役務収益	3,150,620
その他経常収益	24,557,288,952
損害賠償金	270,231
支払備金戻入額	4,230,654
時効保険金等払戻引当金戻入額	447,906,505
権利消滅金	24,083,093,204
その他の経常収益	21,788,358
経常費用	2,544,343,441,009
保険金等支払金	2,197,467,235,047
保険金	1,152,343,468,234
年金	561,169,703,318
特約保険金	169,080,516,000
解約還付金	80,580,817,891
その他支払金	102,821,154,555
再保険料	131,471,575,049
交付金	302,984,837,000
資金調達費用	38,613,839,453
郵便貯金利子	238,257,626
借入金利息	38,375,581,827
役務取引等費用	3,150,620
その他の役務費用	3,150,620
事業費	1,133,130,269
人件費	307,768,614
物件費	793,882,141
減価償却費	14,223,962
租税公課	17,255,552
一般管理費	317,763,790
人件費	230,498,814
物件費	69,179,676
減価償却費	7,913,352
租税公課	10,171,948
その他経常費用	3,823,484,830
権利消滅払戻金	3,801,913,596
その他の経常費用	21,571,234
経常利益	18,888,949,233
当期純利益	18,888,949,233
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱	445,434,257
当期総利益	19,334,383,490

㈱　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（法人単位）　（単位：円）

	Ⅰ　設立時資産・負債差額	Ⅱ　利益剰余金					純資産合計
		前中期目標期間繰越積立金	積　立　金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	7,000,000,000	33,675,983,639	18,980,194,019	14,611,397,770	—	67,267,575,428	74,267,575,428
当期変動額							
Ⅰ　利益剰余金の当期変動額		△ 445,434,257	14,611,397,770	4,722,985,720	19,334,383,490	18,888,949,233	18,888,949,233
当期変動額合計		△ 445,434,257	14,611,397,770	4,722,985,720	19,334,383,490	18,888,949,233	18,888,949,233
当期末残高	7,000,000,000	33,230,549,382	33,591,591,789	19,334,383,490	19,334,383,490	86,156,524,661	93,156,524,661

キャッシュ・フロー計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（法人単位）　（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
交付金支出	△ 302,984,837,000
人件費支出	△ 536,903,055
その他の業務支出	△ 4,438,668,923
拠出金収入	303,036,180,000
保険料等収入	391,151,123
その他の業務収入	21,010,932,680
小計	16,477,854,825
消費税等の納付による支出	△ 21,463,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,456,391,125
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 16,391,345,511
有形固定資産の取得による支出	△ 15,354,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,406,699,861
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　資金増加額	49,691,264
Ⅴ　資金期首残高	40,570,266,890
Ⅵ　資金期末残高	40,619,958,154

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　８～15年

その他の有形固定資産　４～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金及び役員賞与引当金

役職員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑵　時効保険金等払戻引当金

時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

５．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

６．支払備金の計上根拠及び計上基準

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）第24条の規定に基づき、支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支出していない金額を計上しております。

ただし、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第28条第２項の規定に基づき、再保険を付した部分に相当する簡易生命保険支払備金は、積み立てておりません。

Ⅱ　貸借対照表関係

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

ア　金融商品に対する取組方針

自己資金に係る資産運用については短期的な預金並びに安全性の高い国債、地方債及び政府保証債に限定して取り組んでおります。

イ　金融商品の内容及びそのリスク

旧日本郵政公社から承継した貸付金、郵便貯金については、法令等に基づく契約により、当該金融商品に係る業務委託先である株式会社ゆうちょ銀行又は株式会社かんぽ生命保険との間で同額・同一取引条件の借入金又は特別貯金が計上されていることから、当法人はこれらの金融商品に係る金利変動等のリスクを実質的には負っておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①　有価証券			
満期保有目的の債券	16,392,048,116	16,363,530,000	△　28,518,116
②　貸付金	1,650,991,307,579	1,678,356,982,190	27,365,674,611
③　郵便貯金	(321,067,657,113)	(321,067,657,113)	—
④　長期借入金	(1,650,991,307,579)	(1,678,356,982,190)	(27,365,674,611)

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注２）　満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
国債	—	16,400,000,000	—	—
合　計	—	16,400,000,000	—	—

⑶　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

ア　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
①　有価証券				
満期保有目的の債券	16,363,530,000	—	—	16,363,530,000
②　貸付金	—	—	1,678,356,982,190	1,678,356,982,190
資産計	16,363,530,000	—	1,678,356,982,190	1,694,720,512,190
③　郵便貯金	—	321,067,657,113	—	321,067,657,113
④　長期借入金	—	—	1,678,356,982,190	1,678,356,982,190
負債計	—	321,067,657,113	1,678,356,982,190	1,999,424,639,303

(注)　金融商品の時価の算定方法

①　有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を用いて評価しております。国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

②　貸付金

貸付金のうち、保険契約者貸付については、当該貸付けを解約還付金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

また、貸付金のうち、地方公共団体貸付については、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、貸付金については、レベル３の時価に分類しております。

③　郵便貯金

決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしており、レベル２の時価に分類しております。

④　長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル３の時価に分類しております。

２．有価証券関係

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

（単位：円）

区分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	16,392,048,116	16,363,530,000	△ 28,518,116
合計		16,392,048,116	16,363,530,000	△ 28,518,116

３．退職給付に係る注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、報酬又は給与及び勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　確定給付制度

ア　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	10,342,809円
退職給付費用	2,423,115円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	12,765,924円

イ　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,423,115円
臨時に支払った割増退職金	0円

４．再保険契約に係る注記事項

⑴　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第26条第７項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険責任準備金の額：　25,362,445,511,159円

⑵　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第28条第２項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険支払備金の額：　231,258,331,203円

⑶　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第29条第３項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険契約者配当準備金の額：　935,231,671,092円

なお、再保険契約に基づき、再保険先が再保険配当について積み立てている契約者配当準備金のうち、上記準備金相当額への未割当額は254,149,024円です。

Ⅲ　行政コスト計算書関係

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,544,343,441,009円
自己収入等	△ 2,563,232,390,242円
国庫納付額	0円
機会費用	113,236,605円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 18,775,712,628円

２．機会費用の計上方法

⑴　政府出資の機会費用に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑵　国からの出向役職員から生じる機会費用の計算方法

当該役職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、役員退職手当規程並びに職員退職手当規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ　損益計算書関係

再保険契約に係る注記事項

１．独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第26条第７項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険責任準備金の戻入額：　1,053,736,721,986円

２．独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第28条第２項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険支払備金の戻入額：　30,362,104,269円

３．独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第29条第３項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険契約者配当準備金の繰入額：　81,841,364,578円

Ⅴ　キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	361,687,615,267円
（特別貯金）	△ 321,067,657,113円
資金期末残高	40,619,958,154円

２．委託会社との主な相殺取引に係る説明事項

預金者との郵便貯金の払戻し及び貸付金等に係る取引について、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）及び郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定に基づく貯金に関する契約並びに独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）の規定に基づく借入金に関する契約により、株式会社ゆうちょ銀行との間で同額の債権債務及び収益費用が発生し、互いに相殺される仕組みとなっております。

また、契約者等との保険料収入、保険金支払及び貸付金等に係る取引について、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）第16条に規定する再保険契約及び同法の規定に基づく借入金に関する契約により、株式会社かんぽ生命保険との間で同額の債権債務及び収益費用が発生し、互いに相殺される仕組みとなっております。

このため、上記の取引については、キャッシュ・フローは生じません。

Ⅵ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅶ　重要な後発事象

該当事項はありません。

貸　借　対　照　表

令和７年３月31日

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資　産　の　部）		（負　債　の　部）	
現金及び預金	361,307,133,735	郵便貯金	321,067,657,113
預金	361,307,133,735	通常郵便貯金	321,067,657,113
有価証券	16,191,981,000	借入金	34,618,322,236
国債	16,191,981,000	長期借入金	34,618,322,236
貸付金	34,618,322,236	その他負債	1,897,246,383
地方公共団体貸付	34,618,322,236	未払費用	227,056,982
その他資産	4,673,023,011	その他の負債	1,670,189,401
前払費用	6,231,805	賞与引当金	12,996,816
未収収益	245,387,392	役員賞与引当金	2,512,845
その他の資産	4,421,403,814	退職給付引当金	5,572,797
有形固定資産	29,363,681	負債の部合計	357,604,308,190
建物	9,228,928	（純　資　産　の　部）	
減価償却累計額	△　4,082,572	設立時資産・負債差額	6,300,000,000
その他の有形固定資産	43,857,259	利益剰余金	52,918,820,400
減価償却累計額	△　19,639,934	積立金	33,584,974,777
無形固定資産	3,304,927	当期未処分利益	19,333,845,623
ソフトウェア	3,304,927	（うち当期総利益）	19,333,845,623
		利益剰余金合計	52,918,820,400
		純資産の部合計	59,218,820,400
資産の部合計	416,823,128,590	負債及び純資産の部合計	416,823,128,590

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科　目	金	額
Ⅰ　損益計算書上の費用		
資金調達費用	316,674,128	
役務取引等費用	3,150,620	
事業費	833,692,823	
一般管理費	132,128,496	
その他経常費用	3,801,913,596	
損益計算書上の費用合計		5,087,559,663
Ⅱ　行政コスト		5,087,559,663

損　益　計　算　書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科　目	金　額
経常収益	24,421,405,286
資産運用収益	335,112,171
預金利息	238,257,626
有価証券利息	18,438,043
貸付金利息	78,416,502
役務取引等収益	3,150,620
その他の役務収益	3,150,620
その他経常収益	24,083,142,495
権利消滅金	24,083,093,204
その他の経常収益	49,291
経常費用	5,087,559,663
資金調達費用	316,674,128
郵便貯金利子	238,257,626
借入金利息	78,416,502
役務取引等費用	3,150,620
その他の役務費用	3,150,620
事業費	833,692,823
人件費	137,181,082
物件費	689,912,145
減価償却費	6,118,465
租税公課	481,131
一般管理費	132,128,496
人件費	98,426,568
物件費	30,020,698
減価償却費	3,408,951
租税公課	272,279
その他経常費用	3,801,913,596
権利消滅払戻金	3,801,913,596
経常利益	19,333,845,623
当期純利益	19,333,845,623
当期総利益	19,333,845,623

純資産変動計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

	Ⅰ　設立時資産・負債差額	Ⅱ　利益剰余金				純資産合計
		積　立　金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	6,300,000,000	18,979,725,449	14,605,249,328	—	33,584,974,777	39,884,974,777
当期変動額						
Ⅰ　利益剰余金の当期変動額						
⑴　利益の処分						
利益処分による積立		14,605,249,328	△　14,605,249,328		0	0
⑵　その他						
当期純利益			19,333,845,623	19,333,845,623	19,333,845,623	19,333,845,623
当期変動額合計		14,605,249,328	4,728,596,295	19,333,845,623	19,333,845,623	19,333,845,623
当期末残高	6,300,000,000	33,584,974,777	19,333,845,623	19,333,845,623	52,918,820,400	59,218,820,400

キャッシュ・フロー計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△　235,051,316
その他の業務支出	△　4,301,782,615
その他の業務収入	21,010,976,565
小計	16,474,142,634
消費税等の納付による支出	△　336,466
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,473,806,168
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△　16,191,252,000
有形固定資産の取得による支出	△　6,641,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△　16,197,893,220
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　資金増加額	275,912,948
Ⅴ　資金期首残高	39,963,563,674
Ⅵ　資金期末残高	40,239,476,622

利益の処分に関する書類

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		19,333,845,623
当期総利益	19,333,845,623	
Ⅱ　利益処分額		19,333,845,623
積立金	19,333,845,623	

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　８～15年

その他の有形固定資産　４～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。

３．引当金の計上基準

賞与引当金及び役員賞与引当金

役職員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

５．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表関係

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

ア　金融商品に対する取組方針

自己資金に係る資産運用については短期的な預金並びに安全性の高い国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

イ　金融商品の内容及びそのリスク

旧日本郵政公社から承継した貸付金、郵便貯金については、法令等に基づく契約により、当該金融商品に係る業務委託先である株式会社ゆうちょ銀行との間で同額・同一取引条件の借入金及び特別貯金が計上されていることから、当法人はこれらの金融商品に係る金利変動等のリスクを実質的には負っておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①　有価証券			
満期保有目的の債券	16,191,981,000	16,164,360,000	△　27,621,000
②　貸付金	34,618,322,236	34,406,122,260	△　212,199,976
③　郵便貯金	(321,067,657,113)	(321,067,657,113)	—
④　長期借入金	(34,618,322,236)	(34,406,122,260)	(△　212,199,976)

（注１）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注２）　満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
国債	—	16,200,000,000	—	—
合　計	—	16,200,000,000	—	—

⑶　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

ア　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
①　有価証券				
満期保有目的の債券	16,164,360,000	—	—	16,164,360,000
②　貸付金	—	—	34,406,122,260	34,406,122,260
資産計	16,164,360,000	—	34,406,122,260	50,570,482,260
③　郵便貯金	—	321,067,657,113	—	321,067,657,113
④　長期借入金	—	—	34,406,122,260	34,406,122,260
負債計	—	321,067,657,113	34,406,122,260	355,473,779,373

(注)　金融商品の時価の算定方法

①　有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を用いて評価しております。国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

②　貸付金

評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっており、レベル３の時価に分類しております。

③　郵便貯金

決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしており、レベル２の時価に分類しております。

④　長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル３の時価に分類しております。

２．有価証券関係

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

（単位：円）

区　分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	16,191,981,000	16,164,360,000	△　27,621,000
合　計		16,191,981,000	16,164,360,000	△　27,621,000

３．退職給付に係る注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、報酬又は給与及び勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　確定給付制度

ア　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,534,251円
退職給付費用	1,038,546円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	5,572,797円

イ　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,038,546円
臨時に支払った割増退職金	0円

Ⅲ　行政コスト計算書関係

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,087,559,663円
自己収入等	△　24,421,405,286円
国庫納付額	0円
機会費用	97,040,776円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△　19,236,804,847円

２．機会費用の計上方法

⑴　政府出資の機会費用に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑵　国からの出向役職員から生じる機会費用の計算方法

当該役職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、役員退職手当規程並びに職員退職手当規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	361,307,133,735
（特別貯金）	△　321,067,657,113
資金期末残高	40,239,476,622

２．委託会社との主な相殺取引に係る説明事項

預金者との郵便貯金の払戻し及び貸付金等に係る取引について、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）及び郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定に基づく貯金に関する契約並びに独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）の規定に基づく借入金に関する契約により、株式会社ゆうちょ銀行との間で同額の債権債務及び収益費用が発生し、互いに相殺される仕組みとなっております。

このため、上記の取引については、キャッシュ・フローは生じません。

Ⅴ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象

該当事項はありません。

貸　借　対　照　表

令和７年３月31日

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資　産　の　部）		（負　債　の　部）	
現金及び預金	362,815,335	借入金	1,616,372,985,343
預金	362,815,335	長期借入金	1,616,372,985,343
預託金	36,678,373,635	その他負債	2,706,713,942
有価証券	200,067,116	未払費用	1,352,488,637
国債	200,067,116	その他の負債	1,354,225,305
貸付金	1,616,372,985,343	賞与引当金	14,076,343
保険契約者貸付	81,787,712,346	役員賞与引当金	2,722,149
地方公共団体貸付	1,534,585,272,997	退職給付引当金	6,035,631
その他資産	2,832,270,580	時効保険金等払戻引当金	3,449,269,466
前払費用	6,749,419	負債の部合計	1,622,551,802,874
未収収益	1,352,840,417	（純　資　産　の　部）	
その他の資産	1,472,680,744	設立時資産・負債差額	700,000,000
有形固定資産	31,597,026	利益剰余金	33,229,886,863
建物	9,961,611	前中期目標期間繰越積立金(注)	33,229,341,242
減価償却累計額	△ 4,399,884	積立金	7,787
その他の有形固定資産	47,394,428	当期未処分利益	537,834
減価償却累計額	△ 21,359,129	（うち当期総利益）	537,834
無形固定資産	3,580,702	利益剰余金合計	33,229,886,863
ソフトウェア	3,580,702	純資産の部合計	33,929,886,863
資産の部合計	1,656,481,689,737	負債及び純資産の部合計	1,656,481,689,737

(注)　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

科　目	金	額
Ⅰ　損益計算書上の費用		
保険金等支払金	2,197,467,235,047	
資金調達費用	38,297,165,325	
事業費	256,479,663	
一般管理費	152,025,178	
その他経常費用	21,571,234	
損益計算書上の費用合計		2,236,194,476,447
Ⅱ　行政コスト		2,236,194,476,447

損　益　計　算　書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

科　目	金　額
経常収益	2,235,750,462,387
保険料等収入	2,196,978,735,540
保険料	131,324,763,775
再保険収入	2,065,653,971,765
資産運用収益	38,297,491,002
有価証券利息	325,677
貸付金利息	38,297,165,325
その他経常収益	474,235,845
損害賠償金	270,231
支払備金戻入額	4,230,654
時効保険金等払戻引当金戻入額	447,906,505
その他の経常収益	21,828,455
経常費用	2,236,194,476,447
保険金等支払金	2,197,467,235,047
保険金	1,152,343,468,234
年金	561,169,703,318
特約保険金	169,080,516,000
解約還付金	80,580,817,891
その他支払金	102,821,154,555
再保険料	131,471,575,049
資金調達費用	38,297,165,325
借入金利息	38,297,165,325
事業費	256,479,663
人件費	139,106,749
物件費	94,040,722
減価償却費	6,623,601
租税公課	16,708,591
一般管理費	152,025,178
人件費	106,623,347
物件費	31,847,311
減価償却費	3,690,743
租税公課	9,863,777
その他経常費用	21,571,234
その他の経常費用	21,571,234
経常損失（△）	△ 444,014,060
当期純損失（△）	△ 444,014,060
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	444,551,894
当期総利益	537,834

(注)　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

	Ⅰ　設立時資産・負債差額	Ⅱ　利益剰余金					純資産合計
		前中期目標期間繰越積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益又は当期純損失	利益剰余金合計	
当期首残高	700,000,000	33,673,893,136	4,339	3,448	—	33,673,900,923	34,373,900,923
当期変動額							
Ⅰ　利益剰余金の当期変動額							
⑴　利益の処分							
利益処分による積立			3,448	△　3,448		0	0
⑵　その他							
当期純損失				△　444,014,060	△　444,014,060	△　444,014,060	△　444,014,060
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱		△　444,551,894		444,551,894	444,551,894	0	0
当期変動額合計		△　444,551,894	3,448	534,386	537,834	△　444,014,060	△　444,014,060
当期末残高	700,000,000	33,229,341,242	7,787	537,834	537,834	33,229,886,863	33,929,886,863

㈱　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

キャッシュ・フロー計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△　245,071,858
その他の業務支出	△　119,636,312
保険料等収入	391,151,123
その他の業務収入	45,503
小計	26,488,456
消費税等の納付による支出	△　21,127,234
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,361,222
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△　200,093,511
有形固定資産の取得による支出	△　7,078,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△　207,171,978
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　資金減少額	△　201,810,756
Ⅴ　資金期首残高	564,626,091
Ⅵ　資金期末残高	362,815,335

利益の処分に関する書類

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		537,834
当期総利益	537,834	
Ⅱ　利益処分額		537,834
積立金	537,834	

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　８～15年

その他の有形固定資産　４～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金及び役員賞与引当金

役職員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑵　時効保険金等払戻引当金

時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

５．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

６．支払備金の計上根拠及び計上基準

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）第24条の規定に基づき、支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支出していない金額を計上しております。

ただし、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第28条第２項の規定に基づき、再保険を付した部分に相当する簡易生命保険支払備金は、積み立てておりません。

Ⅱ　貸借対照表関係

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

ア　自己資金に係る資産運用については短期的な預金並びに安全性の高い国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

イ　旧日本郵政公社から承継した貸付金については、法令等に基づく契約により、貸付金に係る業務委託先である株式会社かんぽ生命保険との間で同額・同一取引条件の借入金が計上されていることから、当法人はこれらの金融商品に係る金利変動等のリスクを実質的には負っておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①　有価証券			
満期保有目的の債券	200,067,116	199,170,000	△　897,116
②　貸付金	1,616,372,985,343	1,643,950,859,930	27,577,874,587
③　長期借入金	(1,616,372,985,343)	(1,643,950,859,930)	(27,577,874,587)

（注１）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注２）　満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
国債	—	200,000,000	—	—
合　計	—	200,000,000	—	—

⑶　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

ア　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
①　有価証券				
満期保有目的の債券	199,170,000	—	—	199,170,000
②　貸付金	—	—	1,643,950,859,930	1,643,950,859,930
資産計	199,170,000	—	1,643,950,859,930	1,644,150,029,930
③　長期借入金	—	—	1,643,950,859,930	1,643,950,859,930
負債計	—	—	1,643,950,859,930	1,643,950,859,930

㈱　金融商品の時価の算定方法

①　有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を用いて評価しております。国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

②　貸付金

貸付金のうち、保険契約者貸付については、当該貸付けを解約還付金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

また、貸付金のうち、地方公共団体貸付については、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、貸付金については、レベル３の時価に分類しております。

③　長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル３の時価に分類しております。

２．有価証券関係

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

（単位：円）

区分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	―	―	―
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	200,067,116	199,170,000	△ 897,116
合計		200,067,116	199,170,000	△ 897,116

３．退職給付に係る注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、報酬又は給与及び勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　確定給付制度

ア　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,910,576円
退職給付費用	1,125,055円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	6,035,631円

イ　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,125,055円
臨時に支払った割増退職金	0円

４．再保険契約に係る注記事項

⑴　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第26条第７項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険責任準備金の額：　25,362,445,511,159円

⑵　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第28条第２項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険支払備金の額：　231,258,331,203円

⑶　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第29条第３項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険契約者配当準備金の額：　935,231,671,092円

なお、再保険契約に基づき、再保険先が再保険配当について積み立てている契約者配当準備金のうち、上記準備金相当額への未割当額は254,149,024円です。

Ⅲ　行政コスト計算書関係

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,236,194,476,447円
自己収入等	△ 2,235,750,462,387円
国庫納付額	0円
機会費用	14,125,987円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	458,140,047円

２．機会費用の計上方法

⑴　政府出資の機会費用に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑵　国からの出向役職員から生じる機会費用の計算方法

当該役職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、役員退職手当規程並びに職員退職手当規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ　損益計算書関係

再保険契約に係る注記事項

１．独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第26条第７項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険責任準備金の戻入額：　1,053,736,721,986円

２．独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第28条第２項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険支払備金の戻入額：　30,362,104,269円

３．独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第29条第３項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険契約者配当準備金の繰入額：　81,841,364,578円

Ⅴ　キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	362,815,335円
資金期末残高	362,815,335円

２．委託会社との主な相殺取引に係る説明事項

契約者等との保険料収入、保険金支払及び貸付金等に係る取引について、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）第16条に規定する再保険契約及び同法の規定に基づく借入金に関する契約により、株式会社かんぽ生命保険との間で同額の債権債務及び収益費用が発生し、互いに相殺される仕組みとなっております。

このため、上記の取引については、キャッシュ・フローは生じません。

Ⅵ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅶ　重要な後発事象

該当事項はありません。

貸　借　対　照　表

令和７年３月31日

（郵便局ネットワーク支援勘定）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資　産　の　部）		（負　債　の　部）	
現金及び預金	17,666,197	その他負債	19,626,965
預金	17,666,197	その他の負債	19,626,965
その他資産	7,121,558	賞与引当金	3,250,719
前払費用	1,558,673	役員賞与引当金	627,917
その他の資産	5,562,885	退職給付引当金	1,157,496
有形固定資産	6,865,975	負債の部合計	24,663,097
建物	994,651	（純　資　産　の　部）	
減価償却累計額	△ 168,216	利益剰余金	7,817,398
その他の有形固定資産	9,779,549	前中期目標期間繰越積立金(注)	1,208,140
減価償却累計額	△ 3,740,009	積立金	6,609,225
無形固定資産	826,765	当期未処分利益	33
ソフトウェア	826,765	（うち当期総利益）	33
		利益剰余金合計	7,817,398
		純資産の部合計	7,817,398
資産の部合計	32,480,495	負債及び純資産の部合計	32,480,495

(注)　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（郵便局ネットワーク支援勘定）　（単位：円）

科目	金	額
Ⅰ　損益計算書上の費用		
交付金	302,984,837,000	
事業費	43,011,281	
一般管理費	33,646,039	
損益計算書上の費用合計		303,061,494,320
Ⅱ　行政コスト		303,061,494,320

損　益　計　算　書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（郵便局ネットワーク支援勘定）　（単位：円）

科目	金額
経常収益	303,060,611,990
拠出金収入	303,060,611,957
その他経常収益	33
その他の経常収益	33
経常費用	303,061,494,320
交付金	302,984,837,000
事業費	43,011,281
人件費	31,480,783
物件費	9,982,772
減価償却費	1,481,896
租税公課	65,830
一般管理費	33,646,039
人件費	25,448,899
物件費	7,347,590
減価償却費	813,658
租税公課	35,892
経常損失（△）	△ 882,330
当期純損失（△）	△ 882,330
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	882,363
当期総利益	33

(注)　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（郵便局ネットワーク支援勘定）　（単位：円）

	Ⅰ　利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	積　立　金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益又は当期純損失	利益剰余金合計	
当期首残高	2,090,503	464,231	6,144,994	—	8,699,728	8,699,728
当期変動額						
Ⅰ　利益剰余金の当期変動額						
⑴　利益の処分						
利益処分による積立		6,144,994	△ 6,144,994		0	0
⑵　その他						
当期純損失			△ 882,330	△ 882,330	△ 882,330	△ 882,330
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱	△ 882,363		882,363	882,363	0	0
当期変動額合計	△ 882,363	6,144,994	△ 6,144,961	33	△ 882,330	△ 882,330
当期末残高	1,208,140	6,609,225	33	33	7,817,398	7,817,398

㈱　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

キャッシュ・フロー計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（郵便局ネットワーク支援勘定）　（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
交付金支出	△ 302,984,837,000
人件費支出	△ 56,779,881
その他の業務支出	△ 17,339,417
拠出金収入	303,036,180,000
その他の業務収入	33
小計	△ 22,776,265
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,776,265
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,634,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,634,663
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　資金減少額	△ 24,410,928
Ⅴ　資金期首残高	42,077,125
Ⅵ　資金期末残高	17,666,197

利益の処分に関する書類

（郵便局ネットワーク支援勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		33
当期総利益	33	
Ⅱ　利益処分額		33
積立金	33	

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　８～15年

その他の有形固定資産　４～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。

３．引当金の計上基準

賞与引当金及び役員賞与引当金

役職員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

４．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表関係

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

預金は決済用預金としております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

２．退職給付に係る注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、報酬又は給与及び勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　確定給付制度

ア　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	897,982円
退職給付費用	259,514円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	1,157,496円

イ　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	259,514円
臨時に支払った割増退職金	0円

Ⅲ　行政コスト計算書関係

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	303,061,494,320円
自己収入等	△303,060,611,990円
国庫納付額	0円
機会費用	2,069,842円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,952,172円

２．機会費用の計上方法

国からの出向役職員から生じる機会費用の計算方法

当該役職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、役員退職手当規程並びに職員退職手当規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,666,197円
資金期末残高	17,666,197円

Ⅴ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象

該当事項はありません。

参加者事前確認公募公告

参加者事前確認公募について、次のとおり公告します。

令和７年10月14日

国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗

1　公募に付する事項

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　九州大学伊都キャンパスで使用する電気　一式

⑶　納入期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日

⑷　納入場所　総長が指定する場所

2　公募に参加する者に必要な資格に関する事項

⑴　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、公募要領に記載する基準を満たす者であること。

⑹　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。

⑺　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　九州電力株式会社の料金表(標準供給条件)より安価で供給できる者であること。

3　参加意思確認書等の提出場所等

⑴　参加意思確認書等の提出場所及び問合せ先

〒819―0395 福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課消耗品調達係

吉田　武志　電話092―802―2366

E-Mail：zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

⑵　公募要領の交付方法　本公告の日から電子媒体で交付するので、交付を希望する者は上記３⑴に記載のメールアドレスに連絡すること。

⑶　参加意思確認書等の提出期限　令和７年10月27日17時00分

4　その他

⑴　応募者があった場合は、応募書類等に基づき、２に定める参加資格等を確認し、適合者があったときは競争入札（一般競争）を実施する。

※参加意思確認書添付書類の受領後、九州電力株式会社の料金表（標準供給条件）の価格と比較し、有利と認められない場合には一般競争入札は行わないので留意すること。

⑵　詳細は、公募要領による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kyushu University ito campus 1 Set

⑷　Delivery period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Delivery place : The place specified by President of Kyushu University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,

C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,

D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

E　meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.

G　prove to have the ability to supply at a lower price than the tariff (standard supply conditions) of Kyushu Electric Power Co.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 October, 2025

⑻　Contact point for the notice : YOSHIDA Takeshi, Consumables Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819―0395 Japan, TEL 092―802―2366,

E-Mail : zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

参加者事前確認公募公告

参加者事前確認公募について、次のとおり公告します。

令和７年10月14日

国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗

1　公募に付する事項

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　九州大学筑紫キャンパスで使用する電気　一式

⑶　納入期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日

⑷　納入場所　総長が指定する場所

2　公募に参加する者に必要な資格に関する事項

⑴　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、公募要領に記載する基準を満たす者であること。

⑹　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。

⑺　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　九州電力株式会社の料金表(標準供給条件)より安価で供給できる者であること。

3　参加意思確認書等の提出場所等

⑴　参加意思確認書等の提出場所及び問合せ先

〒819―0395 福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課消耗品調達係

吉田　武志　電話092―802―2366

E-mail:zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

⑵　公募要領の交付方法　本公告の日から電子媒体で交付するので、交付を希望する者は上記３⑴に記載のメールアドレスに連絡すること。

⑶　参加意思確認書等の提出期限　令和７年10月27日17時00分

4　その他

⑴　応募者があった場合は、応募書類等に基づき、２に定める参加資格等を確認し、適合者があったときは競争入札（一般競争）を実施する。

※参加意思確認書添付書類の受領後、九州電力株式会社の料金表（標準供給条件）の価格と比較し、有利と認められない場合には一般競争入札は行わないので留意すること。

⑵　詳細は、公募要領による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kyushu University chikushi campus 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Delivery place : The place specified by President of Kyushu University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,
D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
E　meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.
G　prove to have the ability to supply at a lower price than the tariff (standard supply conditions) of Kyushu Electric Power Co.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 October, 2025
⑻　Contact point for the notice : YOSHIDA Takeshi, Consumables Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819―0395 Japan, TEL 092―802―2366,
E-Mail : zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

参加者事前確認公募公告

参加者事前確認公募について、次のとおり公告します。
令和７年10月14日
国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗
1　公募に付する事項
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　九州大学で使用する電気（高圧）　一式
⑶　納入期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日
⑷　納入場所　総長が指定する場所
2　公募に参加する者に必要な資格に関する事項
⑴　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、公募要領に記載する基準を満たす者であること。
⑹　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。
⑺　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　九州電力株式会社の料金表(標準供給条件)より安価で供給できる者であること。
3　参加意思確認書等の提出場所等
⑴　参加意思確認書等の提出場所及び問合せ先
〒819―0395 福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課消耗品調達係
吉田　武志　電話092―802―2366
E-Mail：zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp
⑵　公募要領の交付方法　本公告の日から電子媒体で交付するので、交付を希望する者は上記３⑴に記載のメールアドレスに連絡すること。
⑶　参加意思確認書等の提出期限　令和７年10月27日17時00分
4　その他
⑴　応募者があった場合は、応募書類等に基づき、２に定める参加資格等を確認し、適合者があったときは競争入札（一般競争）を実施する。
※参加意思確認書添付書類の受領後、九州電力株式会社の料金表（標準供給条件）の価格と比較し、有利と認められない場合には一般競争入札は行わないので留意すること。
⑵　詳細は、公募要領による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kyushu University (high tension power) 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Delivery place : The place specified by President of Kyushu University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,
D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
E　meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.
G　prove to have the ability to supply at a lower price than the tariff (standard supply conditions) of Kyushu Electric Power Co.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 October, 2025
⑻　Contact point for the notice : YOSHIDA Takeshi, Consumables Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819―0395 Japan, TEL 092―802―2366,
E-Mail : zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

会社その他の公告

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

札幌市北区太平八条一丁目四番一五号

特定非営利活動法人茨戸川環境市民フォーラム

清算人　丹羽　祐而

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

北海道石狩郡当別町字中小屋四八九番地

株式会社中小屋温泉

代表清算人　大江　和代

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

群馬県甘楽郡下仁田町大字上小坂五七〇番地

有限会社妙義小滝

清算人　岡村　由佳

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

埼玉県川口市戸塚三丁目三七番地八号Ａｒｉａ－ｎｏｐｓ一一三号室

エニシアスアカデミー埼玉合同会社

清算人　山野井善直

解散公告

当社は、令和７年９月十八日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

埼玉県新座市野寺四丁目一二番三五号

有限会社招誠コンサルタント

清算人　勝俣　誠

解散公告

当社は、令和７年８月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

千葉市花見川区朝日ケ丘一丁目二一番二九号

有限会社キャロットエンジニアリング

清算人　藤本　英敏

解散公告

当社は、令和７年９月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

千葉県市川市南八幡四丁目一番一三号ＤＡＩＫＩＣＨＩビル三階

株式会社ＴａＰ－Ｉｎ

代表清算人　大溝　崇真

解散公告

当社は、令和７年９月１日総社員の同意により、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

千葉県松戸市八ヶ崎四丁目一〇番地の二

松戸流通合同会社

代表清算人　奈良林勝久

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

東京都足立区千住二丁目六二番地

株式会社Ｙ－Ｌｉｆｉｘ

代表清算人　山岡　裕二

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内　Ｕｅｎｏ　Ｈｏｔｅｌ合同会社

清算人　内山隆太郎

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内　一般社団法人16

代表清算人　内山隆太郎

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内　エスティ16合同会社

清算人　内山隆太郎

解散公告

当社は、令和７年９月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

東京都千代田区神田練塀町三番地

アグリソーラー・ファーム合同会社

清算人　馬上　丈司

解散公告

当法人は、令和７年９月三十日社員総会決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

東京都港区海岸三丁目一四番二一号

一般社団法人日本アパレルクオリティセンター

代表清算人　渡邊　嘉也

解散公告

当社は、令和７年９月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

東京都品川区東大井三丁目二〇番四号

株式会社桑原製作所

代表清算人　桑原ミナ子

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

東京都新宿区西新宿六丁目五番一号

一般社団法人オーラルヘルスケア・ジャパン

代表清算人　小柳　正之

解散公告

当社は、令和７年８月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

東京都渋谷区恵比寿西二丁目八番四号ＥＸ恵比寿西ビル五階　株式会社ｃｈｉｉｉ

代表清算人　小松　大祐

解散公告

当社は、令和７年９月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

東京都台東区駒形一丁目七番一二号

株式会社ＳＭＤ商会

代表清算人　渡辺　隆史

解散公告

当社は、令和７年９月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

東京都台東区駒形一丁目七番六―一〇二号

柳恵キングハイツ　株式会社隅田川商事

代表清算人　渡辺　隆史

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

東京都港区浜松町二丁目二番一五号浜松町ダイヤビル二階　株式会社七ヶ浜ベース

代表清算人　池田　陽介

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都新宿区下宮比町一番四号

合同会社ジェイ・ヴイ・ヴイ

清算人　神永　信吾

解散公告

当社は、令和七年六月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都港区南青山二―二―一五ＷＩＮ青山

五三一

ＬＥＡＮ株式会社

代表清算人　小田　史彦

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都港区南青山六丁目七番七号ファーロ南青山四〇一

株式会社プレジョワ

代表清算人　花渕　志帆

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都台東区浅草橋四丁目一五番五号

トリノ電子工業株式会社

代表清算人　田中　幸治

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都台東区柳橋一丁目二〇番五号タカビル四階

有限会社ティーエーエム企画

清算人　齋藤　毅人

解散公告

当社は、令和七年九月十九日の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都渋谷区鶯谷町一四

有限会社コンパニオンプランツ

清算人　加藤美佐子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都豊島区東池袋三丁目九番一二号ニットービル八階

株式会社ララソーロ

代表清算人　白鳥　久

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都大田区東雪谷二丁目二八番七号

モカハウス株式会社

代表清算人　伊藤　正輝

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都墨田区本所四丁目三番八号

有限会社大友商会

清算人　友弘　幸一

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和七年九月三十日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都千代田区丸の内二丁目四番一号　丸の内ビルディング

コタエル・ファイナンス株式会社

代表清算人　織戸亜矢子

解散公告

当社は、令和七年九月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

神奈川県横浜市緑区鴨居町八四三番地五〇

株式会社タイデン・ジャパン

代表清算人　内藤　享伸

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

神奈川県横浜市都筑区大熊町八番地一―一〇

有限会社ウエーブワークス

清算人　新岡美智子

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

横浜市青葉区つつじが丘二八番地一九〇

株式会社鶴商

代表清算人　田中　千春

解散公告

当法人は、令和七年六月一日存続期間の満了により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

神奈川県横浜市青葉区大場町一七四番地一二〇

一般社団法人Japan Women's Tennis Top50Club　代表清算人　神尾　米

解散公告

当社は、令和七年九月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

新潟県新潟市西蒲区西中四六六番地

有限会社山田建築板金

清算人　山田真佐一

解散公告

当社は、令和七年九月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

石川県加賀市熊坂町ア一二五番地

有限会社東出工作所

清算人　東出　真一

第52期決算公告

令和７年10月14日

福島県いわき市平字紺屋町18番地の８

株式会社共栄互助会

代表取締役　関野　芳

貸借対照表の要旨

（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	202,651
	固定資産	328,464
	合計	531,115
負債及び純資産の部	流動負債	37,820
	固定負債	379,016
	株主資本	114,279
	資本金	20,000
	利益剰余金	94,279
	その他利益剰余金	94,279
	（うち当期純利益）	(785)
	合計	531,115

解散公告

当社は、令和七年八月二十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

長野県飯田市曙町五六番地一

有限会社飯田製材

清算人　成瀬慎太郎

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

岐阜県美濃加茂市森山町三―一〇―三〇

株式会社和

代表清算人　河合　裕紀

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

岐阜市鷺山南二四番五号

特定非営利活動法人さくらゆき

清算人　松野雄一朗

解散公告

当組合は、令和七年七月八日開催の総会決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

静岡県浜松市中央区伝馬町三一三番地の二

四　伝馬町中央ビル七階

静岡経営支援協同組合

清算人　榊原　修

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

静岡県熱海市伊豆山一〇八四番地の一七九

一般社団法人ＷＡＶＥ

代表清算人　大山理恵子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

名古屋市緑区若田三丁目一〇六番地―一〇三号室

ＤＲＥＡＭＳＷＡＹ株式会社

代表清算人　徐　瑶

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

名古屋市中区丸の内三丁目九番一六号丸の内ＹＳビル七階（旧本店　名古屋市南区南野一丁目二番地一）

有限会社オフィスアキ

清算人　與吾　純平

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

名古屋市中区丸の内三丁目一四番一四号

株式会社文恒社

代表清算人　山口　晴男

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

滋賀県長浜市大宮町四番三―四〇五号

株式会社エイチ・アンド・エス

連絡先　横浜市泉区緑園六丁目一三―九

代表清算人　島﨑　洋

解散公告

当社は、令和七年九月三十日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

大阪市中央区南船場四丁目一〇番五号南船場ＳＯＨＯビル七〇二

Ｂｅｒｇ＆Ｌａｒｓｅｎ　Ｊａｐａｎ株式会社

代表清算人　水野　真奈

解散公告

当社は、令和七年八月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

大阪市西区靭本町一丁目一三番四号

有限会社金丸商事

清算人　金丸　征雄

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

大阪府大阪市淀川区三国本町一丁目一四番三二―一二一〇号

株式会社おやこサポート

代表清算人　宮城　範子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

大阪市城東区今福東三丁目一七番二六号

有限会社廣村

清算人　北岡　淳

解散公告

当社は、令和七年九月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

兵庫県西宮市山口町下山口二丁目六番九号

株式会社太田工務店

代表清算人　太田　隆治

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

奈良県奈良市恋の窪一丁目一九番三―三号

株式会社ジン

代表清算人　福村　和子

第26期決算公告

令和７年６月25日

栃木県宇都宮市平出工業団地８番地３

関東パック株式会社

代表取締役社長　渡沼　匡之

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,050,725
	固定資産	252,590
	合計	1,303,315
負債及び純資産の部	流動負債	1,288,525
	固定負債	28,586
	株主資本	△13,796
	資本金	50,000
	利益剰余金	△63,796
	利益準備金	2,746
	その他利益剰余金	△66,541
	（うち当期純損失）	(20,375)
	合計	1,303,315

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

和歌山市和歌浦中一丁目二番一一号

有限会社あおいヘルパー

清算人　塩見　篤子

解散公告

当社は、令和７年９月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

岡山市北区西古松二丁目一二番九号

有限会社アウルネスト

清算人　小堀　潤二

解散公告

当社は、令和７年９月二十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

広島県呉市仁方西神町一番二七号

株式会社宮中釿製作所

代表清算人　宮中　**敏秀**

解散公告

当社は、令和７年９月二十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

広島県呉市仁方西神町一番二七号

株式会社ツボミヤ

代表清算人　宮中　**敏秀**

解散公告

当社は、令和７年10月１日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

愛媛県新居浜市大生院一二四六番地の四

有限会社アクト

清算人　曽我部敏應

解散公告

当社は、令和７年８月五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

福岡市南区玉川町一三番三号

帷幄株式会社

代表清算人　陽　璐

解散公告

当社は、令和７年９月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

福岡市博多区博多駅前二丁目一六番四号

有限会社金子設計事務所

清算人　金子　俊二

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

宮崎市橘通西三丁目一〇―三二宮崎ナナイロ東館八Ｆ　ｇｅｎｅ．ｐａｇｅ合同会社

代表清算人　押川　真也

解散公告

当社は、令和７年９月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

宮崎県都城市山田町中霧島三一七一番地二

有限会社加覧石油

清算人　加覧　真弘

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

鹿児島県曽於市末吉町上町四丁目一四番地三

有限会社浜田黒豚牧場

清算人　濵田　靖

解散公告（第一回）

当組合は、令和７年９月四日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

栃木県下野市中大領一四一番地一

農事組合法人石橋南部生産組合

清算人　橋本　幸男

解散公告（第二回）

当法人は、令和７年９月三十日、診療所のすべてを廃止したことにより解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和７年10月６日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

神奈川県鎌倉市材木座三丁目一四番一七号

医療法人社団沼田医院

清算人　細谷　真央

解散公告（第二回）

当組合は解散したので、当組合に債権を有する方は本公告第一回掲載（令和７年10月14日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

神奈川県厚木市栄町一丁目一番七号

アーベインＳＴＫ栄町ビル六階

神奈中バス労働組合連合会

清算人　澤山　俊明

解散公告（第二回）

当法人は、令和７年７月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和７年10月10日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

名古屋市中川区豊成町一番地豊成団地第一号棟第一〇二号室

医療法人志誠会福井皮フ科医院

清算人　福井　良昌

解散公告（第二回）

当法人は、令和７年９月十四日開催の集会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和７年９月十九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年10月14日

愛知県知多郡南知多町大字内海字小桝一三六番地の二

真栄リゾート・リーブル内海管理組合法人

清算人　浜田　衣代

第55期決算公告

令和７年10月14日

東京都渋谷区笹塚二丁目26番13号

小髙電気工事株式会社

代表取締役　吉野　実

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	69,084
	固定資産	7,291
	合計	76,375
負債及び純資産の部	流動負債	11,111
	固定負債	18,805
	株主資本	46,459
	資本金	15,000
	利益剰余金	31,459
	利益準備金	2,000
	その他利益剰余金	29,459
	（うち当期純利益）	(5,513)
	合計	76,375

解散公告（第二回）

当法人は、解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年十月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

三重県三重郡菰野町大字菰野二一三一番地

宗教法人智福寺

清算人　木村　昌悟

解散公告（第二回）

当公社は、令和七年九月十二日和歌山県知事の認可により解散したので、当公社に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年十月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

和歌山県海草郡紀美野町動木二八七番地

紀美野町土地開発公社

清算人　細峪　康則

解散公告（第三回）

当公社は、令和七年八月六日埼玉県知事の認可により解散したので、当公社に債権を有する者は本公告第一回掲載（令和七年九月三十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

埼玉県入間市豊岡一丁目一六番一号

入間市土地開発公社

代表清算人　杉島理一郎

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年四月十二日の責任役員会の決議並びに東京都の認可により令和七年九月十日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十月七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

東京都世田谷区代田四丁目一〇番二号

宗教法人代田不動堂新恵講

清算人　飯田二三子

解散公告（第三回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十月十四日

宮崎市江平西一丁目四番二五号

医療法人社団沖歯科医院

清算人　沖　雅人

第44期決算公告

2025年9月26日

群馬県藤岡市立石1253番地

吾嬬ゴム工業株式会社

代表取締役　石田　徹

貸借対照表の要旨　（2025年6月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	616,208	流動負債	130,496
固定資産	197,711	（うち賞与引当金）	(4,483)
		固定負債	1,455
		株主資本	681,759
		資本金	20,000
		利益剰余金	901,759
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	896,759
		（うち当期純利益）	(47,955)
		自己株式	△240,000
		評価・換算差額等	208
		その他有価証券評価差額金	208
資産合計	813,919	負債・純資産合計	813,919

第 38 期 決 算 公 告

令和７年９月 17 日　　名古屋市昭和区阿由知通四丁目17番地

株式会社マルタカ石油

代表取締役　日比野　尚

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	577,227	流動負債	96,332
固定資産	68,176	固定負債	11,301
有形固定資産	63,642	株主資本	537,770
投資その他の資産	4,534	資本金	50,000
		資本剰余金	50,000
		利益剰余金	437,770
		利益準備金	24,350
		その他利益剰余金	413,420
		（うち当期純利益）	(31,568)
資産合計	**645,403**	**負債・純資産合計**	**645,403**

㈱ 1. 有形固定資産の減価償却累計額　105,337千円

第 14 期 決 算 公 告

令和７年２月28日
東京都中央区銀座６丁目10番１号
ＧＩＮＺＡＳＩＸ８階
ケンゾーエステイトワイナリーショップジャパン株式会社
代表取締役　辻本　憲三

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	138,361
	合計	138,361
負純資産及び部	流動負債	11,292
	株主資本	127,069
	資本金	10,000
	利益剰余金	117,069
	その他利益剰余金	117,069
	（うち当期純利益）	(15,349)
	合計	138,361

第 15 期 決 算 公 告

令和７年２月28日
東京都中央区銀座６丁目10番１号
ＧＩＮＺＡＳＩＸ８階
ケンゾーエステイトワイナリージャパン株式会社
代表取締役　辻本　憲三

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	2,635,152
	固定資産	2,018,895
	合計	4,654,047
負純資産及び部	流動負債	1,947,103
	株主資本	2,706,944
	資本金	50,000
	利益剰余金	2,656,944
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	2,646,944
	（うち当期純利益）	(394,203)
	合計	4,654,047

第 3 期 決 算 公 告

令和７年10月14日
東京都中央区銀座６―14―８
銀座石井ビル４階
株式会社ふかまる
代表取締役　佐藤沙織里

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	11
	固定資産	0
	資産合計	12
負純資産及び部	流動負債	2
	株主資本	9
	資本金	5
	利益剰余金	4
	その他利益剰余金	4
	（うち当期純損失）	(9)
	負債・純資産合計	12

第 12 期決算公告

令和７年10月14日
静岡県焼津市八楠四丁目20―１
マーヴェラスパレス302号室
一般社団法人日本経営パートナーズ
代表理事　石橋　達彦

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	26,184
	固定資産	15,214
	資産合計	41,398
負純資産及び部	流動負債	2,723
	固定負債	0
	負債合計	2,723
	純資産	38,675
	利益剰余金	38,675
	その他利益剰余金	38,675
	（うち当期純利益）	(3,301)
	純資産合計	38,675
	負債・純資産合計	41,398

第 2 期 決 算 公 告

令和７年９月17日
山梨県甲府市丸の内２丁目32番19号1002
ＹＡＯＲＯＫＵ＆ＣＯＭＰＡＮＹ株式会社
代表取締役　佐藤　浩一

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	8,315,287
	合計	8,315,287
負純資産及び部	流動負債	717,878
	固定負債	6,465,867
	株主資本	1,131,542
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	131,542
	その他利益剰余金	131,542
	（うち当期純利益）	(71,742)
	合計	8,315,287

第 6 期 決 算 公 告

令和７年３月31日
東京都新宿区西新宿六丁目８番１号
網易全球付日本株式会社
代表取締役　李　佳　文

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	31,546,769
	合計	31,546,769
負純資産及び部	流動負債	25,671,187
	株主資本	5,875,582
	資本金	10,000
	利益剰余金	5,865,582
	その他利益剰余金	5,865,582
	（うち当期純利益）	(2,147,440)
	合計	31,546,769

宅地建物取引業保証協会弁済業務保証金取りもどし公告

宅地建物取引業法第64条の11第４項の規定により次のとおり公告します。

公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会（以下「保証協会」という。）の社員である下記の者と、宅地建物の取引を行ったことにより生じた債権につき、宅地建物取引業法第64条の８第１項の規定に基づき、弁済の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から６箇月以内に同法施行規則第26条の５第１項に規定する認証申出書３通を保証協会に提出して下さい。なお、認証申出書の提出がないときは、下記の者に係る弁済業務保証金分担金は同人に返還されます。

令和７年10月14日

東京都千代田区岩本町２丁目６番３号
公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会

記

年度番号	商号又は名称	免許証番号	(代表者の)氏名	主たる事務所の所在地	営業保証金相当額
令07全保1646	株式会社建匠	国土交通大臣(1)10289	代表取締役石橋良英	秋田県大仙市川目字町東91－３	1500万円
令07全保1647	髙松エステート株式会社	国土交通大臣(7)5342	代表取締役小松晋治	大阪府大阪市淀川区新北野１－２－13	6500万円
令07全保1648	佐々慶不動産	岩手県知事(4)2353	佐々木茂樹	岩手県滝沢市鵜飼諸葛川７－10	1000万円
令07全保1649	陸中木材センター株式会社	岩手県知事(1)2735	代表取締役千葉一雄	岩手県下閉伊郡山田町大沢２－26－６	〃
令07全保1650	秋田土建株式会社	秋田県知事(5)1775	代表取締役北林照一郎	秋田県北秋田市米内沢字倉ノ沢出口５－１	〃
令07全保1651	フジ商事	宮城県知事(8)3898	佐藤幹雄	宮城県仙台市宮城野区高砂１－17－21	〃
令07全保1652	三宝商事株式会社	奈良県知事(15)679	代表取締役吉村哲也	奈良県奈良市佐紀町2155	〃
令07全保1653	有限会社大工センター	山口県知事(9)2005	代表取締役阿品正毅	山口県岩国市下214	〃
令07全保1654	秋山産業	香川県知事(3)4147	秋山昌弘	香川県観音寺市柞田町丙2085－１	〃

令07全保1655	アイフロンティア合同会社	香川県知事(2)4334	代表社員 富岡啓介	香川県高松市林町2217―15	〃
令07全保1656	タカラ不動産	香川県知事(2)4398	土田耕平	香川県観音寺市大野原町大野原4386	〃
令07全保1657	綜合企画	熊本県知事(11)2366	渡辺務	熊本県熊本市中央区上水前寺２―８―24上水前寺コーポ102	〃
令07全保1658	有限会社アイアイ	熊本県知事(5)4158	代表取締役 岩谷昌治	熊本県熊本市中央区横紺屋町２―25	〃
令07全保1659	株式会社西村コーポレーション	熊本県知事(3)4857	代表取締役 西村義弘	熊本県上益城郡御船町辺田見895―３	〃
令07全保1660	令和工業開発株式会社	熊本県知事(1)5531	代表取締役 中山秀聖	熊本県熊本市東区南町２番５号	〃
令07全保1661	株式会社Ｍストレージ	関整特事(1)319	代表取締役 倉本達人	東京都港区虎ノ門１―１―12	〃
令07全保1662	有限会社本間工務店	北海道知事(留萌10)43	代表取締役 本間義雄	北海道留萌市五十嵐町２丁目４－３	〃
令07全保1663	株式会社赤坂建設	北海道知事(十勝６)576	代表取締役 赤坂正	北海道中川郡池田町字旭町２丁目５－４	〃
令07全保1664	アイエックス株式会社	石川県知事(2)4287	代表取締役 山野竜介	石川県金沢市駅西新町３丁目４―25	〃
令07全保1665	徳矢住建株式会社	奈良県知事(14)865	代表取締役 徳矢和士郎	奈良県奈良市法蓮町465―１	〃
令07全保1666	株式会社寺本木材	奈良県知事(4)3933	代表取締役 中村真樹	奈良県吉野郡吉野町峰寺568	〃
令07全保1667	合同会社日章商事	奈良県知事(2)4186	代表社員 木村剛司	奈良県磯城郡田原本町三笠110―10	〃
令07全保1668	マリン住宅	高知県知事(5)2421	森本一宏	高知県高知市愛宕町３丁目９番15号	〃
令07全保1669	オリーブ住宅	高知県知事(5)2537	枝重盛章	高知県高知市東秦泉寺467番地９	〃
令07全保1670	株式会社千喜開発	熊本県知事(3)5098	代表取締役 上田俊一	熊本県熊本市北区八景水谷１丁目14―35	〃
令07全保1671	有限会社アイリス	宮崎県知事(4)4430	代表取締役 川越照夫	宮崎県宮崎市大字恒久5027番地	〃
令07全保1672	株式会社スマイルプラザ	国土交通大臣(1)9764	代表取締役 笠清太	東京都港区新橋２―６－１－２階	1500万円
令07全保1673	株式会社ライブリッジ	北海道知事(石狩３)8136	代表取締役 木村大樹	北海道札幌市西区西野３条８丁目５－１	1000万円
令07全保1674	株式会社マルサンとみた	北海道知事(石狩２)8537	代表取締役 富田昭雄	北海道札幌市南区澄川５条７丁目４－１	〃
令07全保1675	株式会社プログレ不動産	北海道知事(石狩２)8810	代表取締役 森直樹	北海道札幌市清田区北野５条５丁目13―14	〃
令07全保1676	株式会社アルティ不動産	北海道知事(石狩１)9556	代表取締役 新谷孝秀	北海道札幌市北区新琴似１条２丁目５－６	〃
令07全保1677	大和工業株式会社	青森県知事(10)2164	代表取締役 山本清美	青森県三沢市松園町２－６―20	〃
令07全保1678	合同会社ＴＯＭＯＳＷＡＹ	青森県知事(2)3517	代表社員 古川元春	青森県弘前市大字早稲田３－１－２―203号	〃
令07全保1679	合同会社みちのく不動産	青森県知事(1)3621	代表社員 塩崎角永	青森県青森市浪岡大字浪岡字細田147	〃
令07全保1680	大槻工業株式会社	秋田県知事(10)1209	代表取締役 大槻正昭	秋田県大仙市東川字佐戸39	〃
令07全保1681	株式会社吉田建設	秋田県知事(5)1813	代表取締役 吉田義次	秋田県由利本荘市中梵天78―１	〃
令07全保1682	株式会社加藤工務店	宮城県知事(11)2681	代表取締役 加藤勲	宮城県東松島市小松字上浮足193―２	〃
令07全保1683	土地建物情報センター	栃木県知事(5)4409	岩上正明	栃木県河内郡上三川町しらさぎ１―３―１	〃
令07全保1684	株式会社Ｓ・さとう	栃木県知事(4)4529	代表取締役 佐藤憲一	栃木県大田原市狭原426―４	〃
令07全保1685	小林商事合同会社	栃木県知事(2)5037	代表社員 小林修	栃木県芳賀郡益子町北中915―１	〃
令07全保1686	丸秀不動産	栃木県知事(2)5124	齋川榮	栃木県佐野市大橋町1084	〃
令07全保1687	君津住建株式会社	千葉県知事(8)11403	代表取締役 中里允子	千葉県木更津市東太田４―20―55	〃
令07全保1688	株式会社アクアコンシェルジュ	千葉県知事(3)16023	代表取締役 坂巻和彦	千葉県市原市八幡1059―14ＫＡＺＯＮⅢ201	〃
令07全保1689	株式会社ワイエスコーポレーション	千葉県知事(3)16084	代表取締役 柳沼秀雄	千葉県千葉市花見川区横戸町1569―31	〃
令07全保1690	株式会社ジェイリビング	千葉県知事(2)16820	代表取締役 山﨑典江	千葉県千葉市花見川区長作町373―14	〃
令07全保1691	ミナミ不動産	東京都知事(13)32166	野々口嘉人	東京都世田谷区三軒茶屋１－２―23―201	〃
令07全保1692	株式会社ロフト	東京都知事(8)60939	代表取締役 久野忠男	東京都新宿区喜久井町１番地２	〃
令07全保1693	有限会社エス・エム・シー商事	東京都知事(6)74466	代表取締役 山縣正樹	東京都渋谷区笹塚１―54―９パラシオン笹塚201	〃
令07全保1694	有限会社グリーンヒル・ファイブ	東京都知事(5)78988	代表取締役 大野直樹	東京都板橋区小茂根３－５―20―107号	〃
令07全保1695	エスペランサ株式会社	東京都知事(5)83699	代表取締役 阿部弘之	東京都荒川区東日暮里６―28―18	〃
令07全保1696	株式会社ソレイユ芸空間	東京都知事(3)93985	代表取締役 松江ツイナ	東京都渋谷区代々木２―20―２―103号室	〃
令07全保1697	ハリーズホーム	東京都知事(3)97860	黒田哲也	東京都多摩市関戸２―45―27	〃
令07全保1698	株式会社レイムス	東京都知事(2)97865	代表取締役 鈴木徳之	東京都豊島区池袋３―３―11―100	〃
令07全保1699	株式会社リソアコーポレーション	東京都知事(2)98222	代表取締役 裵仲洙	東京都港区麻布台３―４―14	〃
令07全保1700	多摩総合住宅建設協同組合	東京都知事(2)99579	代表理事 河合宏之	東京都立川市富士見町１―34―１	〃
令07全保1701	ｂｅ不動産株式会社	東京都知事(1)104645	代表取締役 満川一郎	東京都大田区萩中３―６―18―101	〃
令07全保1702	株式会社ＭＲＢ	東京都知事(1)104821	代表取締役 山下直城	東京都立川市錦町６―９―25	〃
令07全保1703	建築企画合同会社	東京都知事(1)107027	代表社員 岩浅道夫	東京都文京区水道２―９－８―303	〃

令07全保1704	株式会社ＮｅｘｔＳｔａｇｅ	東京都知事(1)108130	代表取締役根本絵里	東京都中央区日本橋３－８－３ＳＡＫＵＲＡｂｕｉｌｄｉｎｇ７階	〃
令07全保1705	株式会社ＹＳコーポレーション	東京都知事(1)108186	代表取締役白井祐矢	東京都目黒区目黒本町５―32―15―203	〃
令07全保1706	ＥＹビジネスパートナー株式会社	東京都知事(1)109345	代表取締役岡本強	東京都千代田区有楽町１－１－２	〃
令07全保1707	株式会社ＫＯＰホーム	東京都知事(1)109766	代表取締役野宮莉央	東京都中央区京橋３―12―１－９階	〃
令07全保1708	Ｍ’ｓセキュリティ株式会社	東京都知事(1)110206	代表取締役峰尾祐輔	東京都八王子市横川町２－２	〃
令07全保1709	株式会社ココロ	富山県知事(1)3282	代表取締役伊藤玄樹	富山県高岡市赤祖父570	〃
令07全保1710	協和不動産株式会社	三重県知事(8)2082	代表取締役和田幾夫	三重県松阪市久保町1855―255	〃
令07全保1711	ヤマダホーム株式会社	滋賀県知事(11)1470	代表取締役山田節男	滋賀県草津市南笠東２－７―17	〃
令07全保1712	株式会社トラスト不動産	滋賀県知事(2)3673	代表取締役三嵜正規	滋賀県栗東市小柿５―11―３―12	〃
令07全保1713	エネサーブ株式会社	滋賀県知事(1)4015	代表取締役井上博司	滋賀県大津市月輪２―19―６	〃
令07全保1714	三木ハウスプラン	奈良県知事(6)3177	三木正義	奈良県奈良市窪之庄町106―５	〃
令07全保1715	株式会社奈の町	奈良県知事(2)4250	代表取締役浅野勝義	奈良県北葛城郡広陵町三吉478―２	〃
令07全保1716	スリーワイ株式会社	山口県知事(1)3868	代表取締役兼光義史	山口県宇部市善和591番地８	〃
令07全保1717	株式会社七ツ森ＲＥＳＯＲＴ	福島県知事(4)2827	代表取締役佐藤裕樹	福島県耶麻郡磐梯町大字磐梯字七ツ森7066―５	〃
令07全保1718	株式会社ランディック	福島県知事(3)3024	代表取締役國分和典	福島県福島市野田町４―11―11202号室	〃
令07全保1719	東洋エンタープライズ	茨城県知事(7)5452	小泉学	茨城県日立市川尻町１―32―14	〃
令07全保1720	三富建設株式会社	茨城県知事(6)5654	代表取締役佐々木富次郎	茨城県水戸市桜川１―６―14	〃
令07全保1721	有限会社おおうち不動産	茨城県知事(5)5913	代表取締役大内一弥	茨城県日立市大みか町２―21―13	〃
令07全保1722	有限会社辰陽恒産	茨城県知事(4)6340	代表取締役飛田尚文	茨城県取手市戸頭４―21―13	〃
令07全保1723	株式会社ＦｕｌｌＨｏｕｓｅ	茨城県知事(2)7024	代表取締役関口裕太	茨城県つくばみらい市富士見ヶ丘２―13―９	〃
令07全保1724	聖和不動産株式会社	茨城県知事(2)7043	代表取締役青谷英樹	茨城県古河市諸川1116―19	〃
令07全保1725	株式会社クライス	茨城県知事(2)7074	代表取締役倉持和彰	茨城県土浦市川口１―６―22	〃
令07全保1726	一般社団法人群馬県住宅建設連合会	群馬県知事(2)7344	代表理事真下照夫	群馬県前橋市元総社町1225番地１	〃
令07全保1727	グッドリビング株式会社	群馬県知事(2)7569	代表取締役七里学	群馬県前橋市元総社町一丁目２番地３	〃
令07全保1728	株式会社三和物産	埼玉県知事(12)8919	代表取締役斎藤富雄	埼玉県上尾市川３―９―４	〃
令07全保1729	小林住宅	埼玉県知事(11)9965	小林勝正	埼玉県川越市天沼新田204―５	〃
令07全保1730	株式会社日栄ハウジング	埼玉県知事(11)10050	代表取締役西山定弘	埼玉県さいたま市南区南浦和３―46―10	〃
令07全保1731	オーエム建築事務所	埼玉県知事(11)10962	宮澤治	埼玉県南埼玉郡宮代町笠原２―５―16	〃
令07全保1732	伸栄商事株式会社	埼玉県知事(4)20834	代表取締役稲垣正男	埼玉県さいたま市浦和区本太５―23―３	〃
令07全保1733	有限会社山崎商會	埼玉県知事(2)23025	代表取締役山崎克久	埼玉県さいたま市桜区五関607―２	〃
令07全保1734	リングアンドリンク株式会社	埼玉県知事(2)23710	代表取締役金丸信一	埼玉県所沢市松郷151―51	〃
令07全保1735	アーキハウス株式会社	埼玉県知事(1)24440	代表取締役田幡淳次	埼玉県鶴ヶ島市鶴ヶ丘81―１―101号	8,516,000円
令07全保1736	合同会社ＳＳアセットマネジメント	埼玉県知事(1)24544	代表社員島村紫聖	埼玉県上尾市仲町１―４―８	1000万円
令07全保1737	株式会社協進住宅	東京都知事(10)49581	代表取締役秋本康則	東京都八王子市千人町４－３－３	〃
令07全保1738	株式会社東亜エステート	東京都知事(9)55016	代表取締役田中護秀	東京都足立区栗原３―23―６	〃
令07全保1739	株式会社ルームバンク	東京都知事(4)84989	代表取締役櫻井規雄	東京都渋谷区広尾１―１―39―13階	〃
令07全保1740	株式会社安宅設計	東京都知事(4)85649	代表取締役榊原亮演	東京都新宿区西新宿８－５－１	〃
令07全保1741	株式会社行平商店	東京都知事(3)92011	代表取締役行平勝一	東京都江東区富岡２―３－２行平ビル６Ｆ	〃
令07全保1742	クロスパートナーズ株式会社	東京都知事(2)100001	代表取締役藤野大聖	東京都港区麻布十番３－３－８	〃
令07全保1743	株式会社ＩＧＮＩＳＲｅａｌｅｓｔａｔｅ	東京都知事(2)105019	代表取締役中山博	東京都世田谷区新町２－２―14	〃
令07全保1744	株式会社スカイ商事	東京都知事(1)107128	代表取締役金梅花	東京都中野区上鷺宮４―17―５―206	〃
令07全保1745	株式会社Ｎｅｘｔｅｐ	東京都知事(1)111295	代表取締役中村正治	東京都千代田区神田小川町１－９－９リンデンハウス201	〃
令07全保1746	有限会社ハマホーム	神奈川県知事(11)12983	代表取締役坪井宏美	神奈川県横浜市中区常盤町２―20―401	〃

令07全保1747	株式会社マインドエイト	神奈川県知事 (8)18407	代表取締役 福島松男	神奈川県川崎市多摩区登戸2745―４	〃
令07全保1748	株式会社坂下工務店	神奈川県知事 (5)25134	代表取締役 坂下照美	神奈川県横浜市南区浦舟町５―77	〃
令07全保1749	有限会社エルファ・コーポレーション	神奈川県知事 (4)25630	代表取締役 天笠靖	神奈川県横浜市西区中央２―47―４	〃
令07全保1750	舟木不動産コンサルタント	神奈川県知事 (2)30717	舟木久	神奈川県横浜市青葉区奈良町1566―75	〃
令07全保1751	株式会社エーアイ	神奈川県知事 (1)30828	代表取締役 木村敦斉	神奈川県横浜市西区楠町18―６―202	〃
令07全保1752	株式会社ＲｉｎｋＵｓ	神奈川県知事 (1)31448	代表取締役 丸山完菜	神奈川県横浜市中区太田町６―85	〃
令07全保1753	株式会社エコプラザＥＸ	神奈川県知事 (1)32149	代表取締役 竹野恵子	神奈川県横浜市金沢区寺前２―20―６	〃
令07全保1754	株式会社新生ハウス	新潟県知事 (12)2264	代表取締役 赤塚義孝	新潟県新潟市西区新通西２―22―７	〃
令07全保1755	有限会社ルーフデザイン	新潟県知事 (1)5530	代表取締役 禮助智尚	新潟県新潟市江南区亀田大月３―７―40	〃
令07全保1756	株式会社ＫＥＮＹＯＵ	新潟県知事 (1)5748	代表取締役 郷博樹	新潟県長岡市西新町２丁目３番14号	〃
令07全保1757	ＥＭＩ不動産	山梨県知事 (6)2008	保坂武彦	山梨県韮崎市若宮３―４―14	〃
令07全保1758	株式会社エス・ティ	山梨県知事 (1)2530	代表取締役 安部善之	山梨県甲府市下曽根町2042―２	〃
令07全保1759	南信土地建物株式会社	長野県知事 (14)1243	代表取締役 池上誉	長野県伊那市西町6362―１	〃
令07全保1760	株式会社イノウエ	長野県知事 (1)5689	代表取締役 井上道子	長野県上田市舞田708―１	〃
令07全保1761	有限会社ヤス不動産企画	石川県知事 (6)3459	代表取締役 安田千鶴子	石川県金沢市松村２丁目174	〃
令07全保1762	成瀬建設株式会社	岐阜県知事 (8)3345	代表取締役 成瀬嘉之	岐阜県揖斐郡池田町片山1523―２	〃
令07全保1763	ランドワークス	岐阜県知事 (3)4807	塚原良則	岐阜県関市肥田瀬1346―１	〃
令07全保1764	村岡プロパン不動産	静岡県知事 (13)3727	村岡徳一	静岡県静岡市葵区安西５―103	〃
令07全保1765	鈴木不動産	静岡県知事 (13)3915	鈴木耕	静岡県駿東郡清水町久米田65―13	〃
令07全保1766	大地開発株式会社	静岡県知事 (12)4707	代表取締役 鈴木勝雄	静岡県浜松市中央区植松町263―６	〃
令07全保1767	伊勢住宅株式会社	静岡県知事 (10)5752	代表取締役 荻原寿英	静岡県浜松市中央区笠井新田町363―１	〃
令07全保1768	深澤冷蔵株式会社	静岡県知事 (4)12484	代表取締役 深澤正門	静岡県焼津市田尻1865―11	〃
令07全保1769	有限会社アスカ工務店	静岡県知事 (4)12840	代表取締役 遠藤鉄弥	静岡県富士市中央町１－９－１－８号	〃
令07全保1770	株式会社コーワ住センター	静岡県知事 (4)12948	代表取締役 鈴木一道	静岡県浜松市中央区天王町1147―１―１階	〃
令07全保1771	株式会社松栄	静岡県知事 (1)14402	代表取締役 髙松直人	静岡県富士宮市東阿幸地845―２	〃
令07全保1772	橘不動産	静岡県知事 (1)14543	押味真吏佳	静岡県浜松市中央区常盤町133―12	〃
令07全保1773	ＣＯＬＯＲＳ ＢＵＩＬＤ株式会社	静岡県知事 (1)14626	代表取締役 磯貝隆一	静岡県富士宮市黒田310	〃
令07全保1774	羽田野不動産	愛知県知事 (13)8860	羽田野勲	愛知県豊川市伊奈町茶屋67	〃
令07全保1775	東海建物管理株式会社	愛知県知事 (13)9051	代表取締役 村井康浩	愛知県刈谷市末広町２―２―９	〃
令07全保1776	有限会社小田切南不動産	愛知県知事 (9)14980	代表取締役 小田切泉	愛知県名古屋市南区大磯通４―20―６	〃
令07全保1777	株式会社間	愛知県知事 (8)16509	代表取締役 金田守正	愛知県豊橋市中松山町84	〃
令07全保1778	有限会社エス・ティ・ワン	愛知県知事 (8)16610	代表取締役 住田高寿	愛知県名古屋市中区丸の内２―18―20	〃
令07全保1779	有限会社大嶌開発	愛知県知事 (7)17778	代表取締役 大嶌敏夫	愛知県名古屋市東区泉３―17―10	〃
令07全保1780	有限会社エムエムケイ企画	愛知県知事 (6)18751	代表取締役 阪野正彦	愛知県名古屋市南区北内町３丁目20番地	〃
令07全保1781	株式会社朝日組	愛知県知事 (2)23109	代表取締役 水谷繁明	愛知県一宮市起字与三ケ巻28	〃
令07全保1782	株式会社Ｋ―ｗｏｒｋｓ	愛知県知事 (2)23250	代表取締役 寺田景輔	愛知県豊田市花園町馬捨87―１	〃
令07全保1783	吉田総合法務事務所	愛知県知事 (2)23669	吉田峰春	愛知県名古屋市千種区茶屋坂通２―69―１Ｆ	〃
令07全保1784	アルファ住宅販売名古屋株式会社	愛知県知事 (1)25850	代表取締役 岡田和樹	愛知県名古屋市瑞穂区妙音通２―41―２	〃
令07全保1785	株式会社大辻経営	滋賀県知事 (2)3536	代表取締役 大辻正樹	滋賀県彦根市平田町410―６	〃
令07全保1786	ひとコラボ株式会社	京都府知事 (2)13700	代表取締役 森内康子	京都府京都市下京区鍵屋町通烏丸西入鍵屋町339番地栞庵２階	〃
令07全保1787	京都地所株式会社	京都府知事 (2)13774	代表取締役 劉聖勇	京都府京都市下京区室町通五条上る坂東屋町262番地１	〃
令07全保1788	大成ハウジング株式会社	京都府知事 (1)14676	代表取締役 本間信高	京都府長岡京市今里西ノ口７―２―404	〃
令07全保1789	株式会社大海コーポレーション	京都府知事 (1)14710	代表取締役 向井一也	京都府宇治市槇島町十八53番地の１	〃
令07全保1790	新光住建	大阪府知事 (13)15837	山内定	大阪府大東市南津ノ辺町４―27	〃
令07全保1791	株式会社幸栄住建	大阪府知事 (9)30636	代表取締役 東勝彦	大阪府大阪市平野区喜連４―17―15	〃
令07全保1792	有限会社エステート大起	大阪府知事 (6)47329	代表取締役 前島勝治郎	大阪府東大阪市花園東町２―11―15―２Ｆ	〃
令07全保1793	浅井ホーム	大阪府知事 (5)48143	浅井弘	大阪府泉南郡熊取町自由が丘２―11―16	〃
令07全保1794	鄙産業	大阪府知事 (5)49635	㐂本茂章	大阪府岸和田市下池田町１―25―15	〃
令07全保1795	有限会社ウチダエステート	大阪府知事 (4)51747	代表取締役 内田ちあき	大阪府富田林市木戸山町３―13	〃
令07全保1796	ＰＶコンサルティング株式会社	大阪府知事 (4)52541	代表取締役 藤井栄二	大阪府大阪市中央区道修町４―５―10	〃
令07全保1797	株式会社海遊	大阪府知事 (4)53511	代表取締役 木本さつき	大阪府大阪市住之江区新北島１―４―17	〃

令07全保1798	株式会社ライフタイム	大阪府知事 ⑷53669	代表取締役 矢内孝一郎	大阪府茨木市真砂２―14―10	〃
令07全保1799	ライフビジョン株式会社	大阪府知事 ⑷54850	代表取締役 神崎裕美	大阪府摂津市浜町５―４	〃
令07全保1800	明日香産業	大阪府知事 ⑶55979	畑野國弘	京都府相楽郡精華台２―３―７	〃
令07全保1801	アドウィル株式会社	大阪府知事 ⑶56194	代表取締役 田中圭一	大阪府高石市東羽衣３―２―16―２Ｆ	〃
令07全保1802	株式会社ダイミツハウス	大阪府知事 ⑵58503	代表取締役 福浦良二	大阪府東大阪市瓢箪山町15―15	〃
令07全保1803	ＧＲＡＮＤ不動産販売株式会社	大阪府知事 ⑵58515	代表取締役 八坂紀幸	大阪府吹田市天道町５―３	〃
令07全保1804	ハウスグッド株式会社	大阪府知事 ⑵61384	代表取締役 杉本竜也	大阪府大阪市中央区安堂寺町１―３―13	〃
令07全保1805	株式会社ライフデザインコンサルティング	大阪府知事 ⑴61738	代表取締役 新原雄二	大阪府大阪市中央区瓦町４―３―14―410	〃
令07全保1806	ＪＳＣ株式会社	大阪府知事 ⑴62004	代表取締役 増井麗新	大阪府八尾市末広町５―３―14	〃
令07全保1807	ＧＰ株式会社	大阪府知事 ⑴63941	代表取締役 萩原本識	大阪府大阪市中央区内本町１―２―13	〃
令07全保1808	株式会社ジンセイ	大阪府知事 ⑴64152	代表取締役 川畑貴寛	大阪府岸和田市神須屋町23―３	〃
令07全保1809	明石不動産有限会社	兵庫県知事 ⑰515	取締役 中嶋潤	兵庫県明石市本町１丁目１―26	〃
令07全保1810	有限会社たけむら不動産	兵庫県知事 ⑮3080	代表取締役 竹村稔	兵庫県神崎郡福崎町福田469	〃
令07全保1811	のぶかわ不動産株式会社	兵庫県知事 ⑫7784	代表取締役 信川和仁	兵庫県神戸市東灘区岡本１丁目12―25	〃
令07全保1812	株式会社ホームネット	兵庫県知事 ⑻9497	代表取締役 巽隆之	兵庫県加古川市別府町石町74―３	〃
令07全保1813	株式会社矢間工務店	兵庫県知事 ⑷11004	代表取締役 矢間修	兵庫県神戸市垂水区川原３丁目１―29	〃
令07全保1814	ＡＬＩＶＥ	兵庫県知事 ⑶11409	的場陽子	兵庫県明石市大蔵谷奥16―５	〃
令07全保1815	株式会社ニューステージ	兵庫県知事 ⑴12203	代表取締役 藤本麗加	兵庫県神戸市中央区下山手通３丁目15―10	〃
令07全保1816	株式会社住宅センター	兵庫県知事 ⒀200209	代表取締役 白丸昇三	兵庫県宝塚市売布東の町20―17	〃
令07全保1817	荒井不動産販売	兵庫県知事 ⑼202038	荒井照弘	兵庫県川西市南花屋敷４丁目18―６	〃
令07全保1818	有限会社永大不動産	兵庫県知事 ⑸401111	代表取締役 永田博巳	兵庫県加古川市加古川町北在家2006	〃
令07全保1819	イシダインターナショナルジャパン合同会社	兵庫県知事 ⑴401726	代表社員 石田源之	兵庫県明石市魚住町西岡2317―３	〃
令07全保1820	三井エステート株式会社	兵庫県知事 ⑷451236	代表取締役 三井滋明	兵庫県姫路市南駅前町82	〃
令07全保1821	アース企画	奈良県知事 ⑼2376	岡林利彦	奈良県奈良市三条本町７―28宝ビル２Ｆ	〃
令07全保1822	有限会社グリーンランド	奈良県知事 ⑴4451	代表取締役 越野達司	奈良県奈良市大宮町４丁目258番の５	〃
令07全保1823	ＳＵＺＵＫＯ不動産	和歌山県知事 ⑶3677	赤間鈴子	和歌山県和歌山市神前255―２	〃
令07全保1824	株式会社斯波	岡山県知事 ⑵5791	代表取締役 斯波篤	岡山県倉敷市東富井957―13―１号室	〃
令07全保1825	株式会社しんわ	広島県知事 ⒁2279	代表取締役 熊本美惠子	広島県三次市十日市南１―５―30	〃
令07全保1826	株式会社ケー・エフ・シー	広島県知事 ⑹8341	代表取締役 川口智就	広島県広島市西区庚午中３―12―13	〃
令07全保1827	ＺｅｎＳｔｙｌｅ株式会社	広島県知事 ⑵10455	代表取締役 今田善樹	広島県広島市安佐北区可部３―37―40	〃
令07全保1828	有限会社シード	広島県知事 ⑵10470	代表取締役 坂本憲昭	広島県福山市沼隈町大字能登原918―１	〃
令07全保1829	岡井商事	愛媛県知事 ⑽3132	岡井剛太郎	愛媛県伊予郡松前町大字南黒田151	〃
令07全保1830	株式会社エトワール	愛媛県知事 ⑷5032	代表取締役 伊賀上真由実	愛媛県伊予郡松前町大字昌農内90―６	〃
令07全保1831	赤間不動産取引事務所	福岡県知事 ⒁3308	赤間泰雄	福岡県飯塚市柏の森797―１	〃
令07全保1832	株式会社ジャスティスアンドパートナーズ	福岡県知事 ⑵17953	代表取締役 鶴田泰司	福岡県久留米市野中町1009―４	2000万円
令07全保1833	アルバ株式会社	福岡県知事 ⑵18979	代表取締役 三根貴洋	福岡県大牟田市新栄町17―41	1000万円
令07全保1834	株式会社ＡＦＦＥＣＴ	福岡県知事 ⑴19445	代表取締役 緒方久則	福岡県久留米市山川町1662―１	〃
令07全保1835	株式会社アセット	福岡県知事 ⑴19715	代表取締役 岸野薫	福岡県北九州市八幡西区本城３―４―１	〃
令07全保1836	株式会社Ｋ・Ｙホールディング	佐賀県知事 ⑻1802	代表取締役 草場祥行	佐賀県佐賀市駅前中央１―10―12	〃
令07全保1837	牟田央事務所	長崎県知事 ⑷3553	牟田央	長崎県諫早市幸町７―27	〃
令07全保1838	株式会社ウヱノ	長崎県知事 ⑷3723	代表取締役 上野英剛	長崎県長崎市目覚町５―１	〃
令07全保1839	有限会社スガ工務店	長崎県知事 ⑶3761	代表取締役 菅英明	長崎県長崎市高丘１―４―３	〃
令07全保1840	芝野不動産	鹿児島県知事 ⑾2793	芝野勉	鹿児島県鹿児島市下福元町7639	〃
令07全保1841	座安土地建物	沖縄県知事 ⒀417	座安英明	沖縄県那覇市与儀208―３	〃
令07全保1842	有限会社南部産業	沖縄県知事 ⑻2525	代表取締役 與儀憲市	沖縄県糸満市西崎１―28―１―101	5,009,470円
令07全保1843	株式会社あすかエステート	沖縄県知事 ⑶4232	代表取締役 仲本成子	沖縄県那覇市久茂地１―４―15	1000万円
令07全保1844	有限会社明生建設	沖縄県知事 ⑶4409	代表取締役 池原淳	沖縄県中頭郡西原町翁長158―１	〃

第71期決算公告

2025年10月14日
香川県高松市郷東町796―50
株式会社マルトク
代表取締役　石田　徹

貸借対照表の要旨（2025年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	305,556
	固定資産	193,054
	合計	498,610
負債及び純資産の部	流動負債	161,037
	（賞与引当金）	(387)
	固定負債	45,629
	（退職給付引当金）	(681)
	株主資本	291,943
	資本金	35,000
	利益剰余金	256,943
	利益準備金	4,261
	その他利益剰余金	252,682
	（うち当期純利益）	(6,494)
	合計	498,610

第84期決算公告

令和７年10月14日
大阪市中央区船越町二丁目３番６号
村中医療器株式会社
代表取締役　村中　亮太

貸借対照表の要旨（令和７年７月20日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	21,340,604
	固定資産	6,568,815
	合計	27,909,419
負債及び純資産の部	流動負債	11,143,806
	固定負債	1,786,282
	株主資本	14,979,331
	資本金	96,000
	利益剰余金	14,917,976
	利益準備金	36,000
	その他利益剰余金	14,881,976
	（うち当期純利益）	(672,150)
	自己株式	△　34,645
	合計	27,909,419

第８期決算公告

令和７年９月26日
三重県四日市市芝田一丁目６番７号
株式会社リョーケンホールディングス
代表取締役　加藤　良輔

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,215,101
	固定資産	1,420,509
	合計	3,635,611
負債及び純資産の部	流動負債	872,249
	固定負債	2,138,660
	株主資本	624,700
	資本金	100,000
	資本剰余金	122,750
	その他資本剰余金	122,750
	利益剰余金	401,950
	その他利益剰余金	401,950
	（うち当期純利益）	(100,114)
	合計	3,635,611

第29期決算公告

令和７年10月14日
東京都港区新橋二丁目２番９号
株式会社ＩＩＣパートナーズ
代表取締役　中村淳一郎

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	327,105
	固定資産	120,814
	資産合計	447,919
負債及び純資産の部	流動負債	103,395
	株主資本	344,524
	資本金	230,000
	資本剰余金	77,104
	その他資本剰余金	77,104
	利益剰余金	158,013
	その他利益剰余金	158,013
	（うち当期純利益）	(21,075)
	自己株式	△120,593
	負債・純資産合計	447,919

第11期決算公告

令和７年９月26日
埼玉県草加市谷塚町580番１
株式会社アイ・ディ・エイチ
代表取締役　伊藤　貞治

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	769,858
	固定資産	282,283
	資産合計	1,052,142
負債及び純資産の部	流動負債	586,637
	固定負債	297,244
	株主資本	158,635
	資本金	50,000
	資本剰余金	30,000
	資本準備金	30,000
	利益剰余金	78,635
	その他利益剰余金	78,635
	（うち当期純利益）	(3,192)
	新株予約権	9,625
	負債・純資産合計	1,052,142

第23期決算公告

令和７年９月26日
福岡県飯塚市目尾395番地15
株式会社ワタナベテクノス
代表取締役　石田　徹

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,158,001
	固定資産	394,197
	資産合計	1,552,199
負債及び純資産の部	流動負債	242,269
	固定負債	259,256
	株主資本	1,050,672
	資本金	5,000
	資本剰余金	223,350
	利益剰余金	822,322
	利益準備金	1,250
	その他利益剰余金	821,072
	（うち当期純利益）	(233,902)
	負債・純資産合計	1,552,199

第10期決算公告

令和７年10月14日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
ガゼルリーシング株式会社
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	6,812,940
	固定資産	2,441,866
	合計	9,254,806
負債及び純資産の部	流動負債	1,555,518
	固定負債	7,696,631
	株主資本	2,657
	資本金	3,000
	利益剰余金	△343
	（その他利益剰余金）	(△343)
	合計	9,254,806

(注)　当期純損失　30千円

第４期決算公告

令和７年10月14日
東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
アオイリーシング株式会社
代表取締役　坂本　隼人

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,101,073
	固定資産	5,328,513
	合計	6,429,586
負債及び純資産の部	流動負債	467,552
	固定負債	5,959,480
	株主資本	2,554
	資本金	3,000
	利益剰余金	△446
	（その他利益剰余金）	(△446)
	合計	6,429,586

(注)　当期純損失　109千円

第５期決算公告

令和７年10月14日
東京都港区新橋二丁目２番９号
クミタテル株式会社
代表取締役　向井　洋平

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	76,816
	固定資産	146
	資産合計	76,962
負債及び純資産の部	流動負債	23,918
	株主資本	53,044
	資本金	30,000
	利益剰余金	23,044
	その他利益剰余金	23,044
	（うち当期純利益）	(12,559)
	負債・純資産合計	76,962

第19期決算公告

令和７年９月23日　沖縄県沖縄市久保田三丁目11番１号
プラザハウスフェアモール２階
沖縄バスケットボール株式会社
代表取締役社長　仲間　陸人

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,719,538,764	流動負債	779,666,519
固定資産	101,177,471	固定負債	199,695,000
		株主資本	841,354,716
		資本金	65,800,000
		資本剰余金	75,673,750
		資本準備金	23,736,875
		その他資本剰余金	51,936,875
		利益剰余金	699,880,966
		利益準備金	625,800
		その他利益剰余金	699,255,166
		（うち当期純利益）	(326,683,628)
資産合計	1,820,716,235	負債・純資産合計	1,820,716,235

第70期決算公告

2025年９月25日　名古屋市中村区那古野一丁目47番１号
丸高株式会社
代表取締役　小﨑　優

貸借対照表の要旨　（2025年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	9,881,779	流動負債	4,628,249
固定資産	16,599,932	固定負債	364,211
有形固定資産	2,506,392	株主資本	21,489,251
無形固定資産	14,475	資本金	330,000
投資その他の資産	14,079,065	資本剰余金	5,171
		利益剰余金	21,154,520
		利益準備金	82,500
		その他利益剰余金	21,072,020
		（うち当期純利益）	(894,699)
		自己株式	△440
資産合計	26,481,711	負債・純資産合計	26,481,711

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額　2,686,731千円
2. １株当りの当期純利益　1,355.95円

決　算　公　告

令和７年10月14日　東京都港区六本木六丁目10番１号
バークレイズ・サービセス・ジャパン・リミテッド
日本における代表者　岡本　弘基

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	2,235,439	流動負債	1,305,455
固定資産	6,088,786	固定負債	3,859,070
		株主資本	3,159,700
		資本金	23
		資本剰余金	2,596,811
		資本準備金	2,596,811
		利益剰余金	562,866
		その他利益剰余金	562,866
		（うち当期純利益）	（327,913）
合計	8,324,225	合計	8,324,225

㈱　英国会社法および欧州連合において認められた国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表をもとに作成されております。
（備考）記載金額は千円未満を、四捨五入して表示しております。
本店：英国ロンドン市イ―14・５エイチピー・チャーチル・プレイス１

第17期決算公告

令和７年10月14日
東京都港区南青山３―１―30
株式会社Pasona art now
代表取締役　大日向由香里

貸借対照表の要旨　（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	714,630	流動負債	142,390
固定資産	17,697	（うち賞与引当金）	（2,244）
		固定負債	1,989
		株主資本	587,948
		資本金	50,000
		資本剰余金	66,097
		その他資本剰余金	66,097
		利益剰余金	471,850
		利益準備金	11,953
		その他利益剰余金	459,897
		（うち当期純利益）	（106,507）
合計	732,328	合計	732,328

第６期決算公告

令和７年10月14日　東京都中央区京橋二丁目５番15号
株式会社ＮＥＷＳＣＯＮ
代表取締役　妙見　英樹

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	4,765,481	流動負債	3,981,200
固定資産	201,669	（賞与引当金）	（4,625）
		固定負債	88,123
		（退職給付引当金）	（57,609）
		株主資本	897,826
		資本金	200,000
		資本剰余金	286,000
		その他資本剰余金	286,000
		利益剰余金	411,826
		その他利益剰余金	411,826
		（うち当期純損失）	（33,464）
資産合計	4,967,150	負債・純資産合計	4,967,150

第20期決算公告

令和７年10月14日　北海道虻田郡ニセコ町字東山１番地
ニセコビレッジ株式会社
代表取締役　ヨー・シオック・カー

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	2,678,014	流動負債	3,441,412
固定資産	16,354,310	什器備品引当金	535,391
繰延資産	11,117	貸倒引当金	41
		固定負債	13,977,274
		退職給与引当金	4,150
		株主資本	1,624,755
		資本金	10
		資本剰余金	89,492
		資本準備金	2
		その他資本剰余金	89,490
		利益剰余金	1,535,252
		その他利益剰余金	1,535,252
		（うち当期純利益）	（1,619,368）
資産合計	19,043,442	負債・純資産合計	19,043,442

第９期決算公告

令和７年９月29日
東京都港区港南一丁目２番70号
品川シーズンテラス６階
株式会社ＴＡＰＰ
代表取締役　山地　学

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	3,327,667
	固定資産	439,719
	資産合計	3,767,387
負債及び純資産の部	流動負債	2,327,880
	空室保証引当金	8,174
	設備保証引当金	49,854
	固定負債	667,652
	株主資本	771,855
	資本金	100,000
	利益剰余金	671,855
	その他利益剰余金	671,855
	（うち当期純利益）	（128,729）
	負債・純資産合計	3,767,387

第69期決算公告

2025年９月25日　愛知県岡崎市橋目町北山１番地
マルヤス工業株式会社
取締役社長　山田泰一郎

貸借対照表の要旨（2025年６月30日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	37,252	流動負債	20,933
固定資産	83,286	固定負債	18,779
有形固定資産	26,605	うち退職給付引当金	1,985
無形固定資産	279	株主資本	55,566
投資その他の資産	56,401	資本金	100
		資本剰余金	371
		資本準備金	371
		利益剰余金	55,095
		利益準備金	112
		その他利益剰余金	54,982
		評価・換算差額等	25,259
		その他有価証券評価差額金	25,259
資産合計	120,538	負債・純資産合計	120,538

損益計算書の要旨
（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	86,894
売上原価	77,257
売上総利益	9,637
販売費及び一般管理費	5,831
営業利益	3,805
営業外収益	2,706
営業外費用	598
経常利益	5,914
特別利益	3,031
特別損失	2,561
税引前当期純利益	6,383
法人税、住民税及び事業税	3,058
法人税等調整額	△　972
当期純利益	4,297

第41期決算公告

2025年９月16日
東京都品川区北品川１丁目14番８号
株式会社エス・イー・アール
代表取締役社長　新井　達也

貸借対照表の要旨（2025年６月30日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	1,691
	固定資産	176
	合計	1,867
負債及び純資産の部	流動負債	157
	固定負債	15
	株主資本	1,695
	資本金	50
	利益剰余金	1,645
	利益準備金	13
	その他利益剰余金	1,632
	（うち当期純利益）	（107）
	合計	1,867

決算公告

令和７年10月14日
東京都千代田区九段南一丁目５番６号
あめつちデザイン株式会社
代表取締役　霜竹　弘一

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,341
	固定資産	8,079
	繰延資産	0
	資産合計	9,420
負債及び純資産の部	流動負債	4,907
	固定負債	3,264
	株主資本	△10,750
	資本金	98,700
	資本剰余金	35,700
	資本準備金	35,700
	利益剰余金	△145,149
	（うち当期純損失）	（17,854）
	新株予約権	12,000
	負債・純資産合計	9,420

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を九千百七十九万九千五百円減少し一千万円とし、資本準備金については三千八百七十九万九千五百円減少することに致しました。
効力発生日は令和七年十一月三十日を予定しております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日
東京都千代田区九段南一丁目五番六号
あめつちデザイン株式会社
代表取締役　霜竹　弘一

決算公告

令和７年10月14日
東京都千代田区神田小川町三丁目28－５
ａｘｌｅ御茶ノ水ＰＢ01
株式会社グリーンネット
代表取締役　大林　修一

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	268
	固定資産	155
	合計	424
負債及び純資産の部	流動負債	59
	株主資本	364
	資本金	42,675
	資本剰余金	2,675
	資本準備金	2,675
	利益剰余金	△44,985
	その他利益剰余金	△44,985
	（うち当期純損失）	(105)
	合計	424

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三千五百十七万五千円、資本準備金の額を二百六十七万五千円減少し、それぞれ二千万円、一千二百五十万円とすることにいたしました。

株主総会の決議は、令和七年一月二十四日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日
東京都千代田区神田小川町３丁目二八―五ａｘｌｅ御茶ノ水ＰＢ〇一
株式会社グリーンネット
代表取締役　大林　修一

第２期決算公告

令和７年10月14日
茨城県ひたちなか市山崎43番地
株式会社Ｊ－Ｃｙｃｌｅ
代表取締役　今井　健太

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	93,486
	固定資産	88,373
	合計	181,859
負債及び純資産の部	流動負債	1,180
	株主資本	180,678
	資本金	100,000
	資本剰余金	100,000
	資本準備金	100,000
	利益剰余金	△19,321
	その他利益剰余金	△19,321
	（うち当期純損失）	(19,147)
	合計	181,859

第６期決算公告

令和７年10月14日
東京都中央区東日本橋３－９－２
ＤＸＥＲ株式会社
代表取締役　向井　拓真

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	19,242
	固定資産	819
	合計	20,061
負債及び純資産の部	流動負債	8,403
	固定負債	40,000
	株主資本	△ 28,342
	資本金	76,003
	資本剰余金	70,003
	資本準備金	70,003
	利益剰余金	△ 174,348
	その他利益剰余金	△ 174,348
	（うち当期純損失）	(34,422)
	合計	20,061

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千六百万四千百三十六円減少して一億円とし、減少する資本金の額二千六百万四千百三十六円の全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日
東京都中央区東日本橋三―九―二
ＤＸＥＲ株式会社
代表取締役　向井　拓真

第５期決算公告

令和７年10月14日
東京都港区虎ノ門四丁目１番40号
リンクス株式会社
代表取締役　オサムニア・モハメッド

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,495,547
	固定資産	34,284
	資産合計	1,529,832
負債及び純資産の部	流動負債	237,081
	株主資本	1,285,937
	資本金	213,483
	資本剰余金	680,904
	資本準備金	113,483
	その他資本剰余金	567,421
	利益剰余金	391,549
	その他利益剰余金	391,549
	（うち当期純利益）	(227,612)
	新株予約権	6,813
	負債・純資産合計	1,529,832

第11期決算公告

令和７年10月14日
東京都港区芝四丁目７番８号
株式会社トランスファーデータ
代表取締役　村田　佑介

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,626,426
	固定資産	472,026
	資産合計	2,098,452
負債及び純資産の部	流動負債	1,421,258
	固定負債	351,505
	株主資本	325,272
	資本金	100,000
	資本剰余金	336,386
	資本準備金	336,386
	利益剰余金	△111,114
	その他利益剰余金	△111,114
	（うち当期純利益）	(14,100)
	新株予約権	416
	負債・純資産合計	2,098,452

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千四百九十八万三千二百二十八円減少し、減少した金額全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日
東京都港区芝四丁目七番八号
株式会社トランスファーデータ
代表取締役　村田　佑介

第18期決算公告

令和７年９月25日
東京都渋谷区代々木２丁目４番９号
野村不動産新宿南口ビル２Ｆ
株式会社イデアル
代表取締役　濱　　恵介

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,042,777
	固定資産	2,489,157
	合計	3,531,934
負債及び純資産の部	流動負債	662,849
	固定負債	1,707,158
	株主資本	1,161,926
	資本金	63,632
	資本剰余金	2,832
	資本準備金	2,832
	利益剰余金	1,095,461
	その他利益剰余金	1,095,461
	（うち当期純利益）	(329,191)
	合計	3,531,934

第13期決算公告

令和７年10月14日
大阪市北区梅田一丁目１番３号
株式会社トラスト
代表取締役　木村　正治

貸借対照表の要旨
（令和６年11月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	498,842
	固定資産	157,100
	合計	655,942
負債及び純資産の部	流動負債	87,273
	固定負債	425,138
	株主資本	143,531
	資本金	20,000
	利益剰余金	123,531
	その他利益剰余金	123,531
	（うち当期純利益）	(25,522)
	合計	655,942

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙が営む不動産関連事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、乙の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりですが、甲は、確定した最終事業年度はありません。

令和七年十月十四日
大阪市北区梅田一丁目一番三号
（甲）株式会社トラストホールディングス
代表取締役　木村　正治
大阪市北区梅田一丁目一番三号
（乙）株式会社トラスト
代表取締役　木村　正治

第19期決算公告

令和７年10月14日
愛知県名古屋市港区名港二丁目９番27号
株式会社３ＷＭ
代表取締役　竹川　直希

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	437,393
	固定資産	9,083
	合計	446,477
負債及び純資産の部	流動負債	194,513
	株主資本	251,963
	資本金	1,000
	資本剰余金	190,250
	資本準備金	250
	その他資本剰余金	190,000
	利益剰余金	60,713
	その他利益剰余金	60,713
	（うち当期純利益）	(8,783)
	合計	446,477

第16期決算公告　令和７年９月25日
京都市南区上鳥羽高畠町56番地
株式会社坂ノ途中
代表取締役　小野　邦彦
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,836,787
	固定資産	304,356
	合計	2,141,143
負債及び純資産の部	流動負債	524,256
	固定負債	1,302,231
	株主資本	254,706
	資本金	50,000
	資本剰余金	823,274
	その他資本剰余金	823,274
	利益剰余金	△618,567
	その他利益剰余金	△618,567
	（うち当期純損失）	（358,632）
	新株予約権	59,948
	合計	2,141,143

第２期決算公告

令和７年10月14日
東京都港区元赤坂一丁目１番７－807号
PJMFStellar特定目的会社
取締役　菊地　耕平

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
特定資産	16,623	流動負債	74
流動資産	16,623	固定負債	11,659
その他の資産	419	負債合計	11,733
流動資産	320	純資産の部	
固定資産	12	社員資本	5,310
繰延資産	87	特定資本金	0
		優先資本金	5,125
		剰余金	185
		当期未処分利益	185
		純資産合計	5,310
資産合計	17,043	負債・純資産合計	17,043

損益計算書の要旨
（自　令和６年７月１日　至　令和７年６月30日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	666
営業費用	480
営業利益	186
営業外収益	0
営業外費用	—
経常利益	186
税引前当期純利益	186
法人税、住民税及び事業税	2
当期純利益	185
前期繰越損失	—
当期未処分利益	185

第６期決算公告

令和７年10月14日
東京都新宿区西新宿二丁目７番１号
株式会社荻原商事
代表取締役社長　荻原　紀男
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	987,170
	固定資産	19,545,762
	繰延資産	262
	合計	20,533,195
負債及び純資産の部	流動負債	1,645,831
	固定負債	18,942,102
	株主資本	△54,738
	資本金	3,070
	利益剰余金	△57,809
	その他利益剰余金	△57,809
	（うち当期純損失）	（41,035）
	合計	20,533,195

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の全事業に関する権利義務の一部を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

効力発生日は令和七年十二月一日であり、甲及び乙の株主総会の承認決議は令和七年十一月二十八日に予定しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）掲載　日刊工業新聞
掲載の日付　令和七年七月十七日
掲載頁　四頁

令和七年十月十四日
東京都新宿区西新宿二丁目七番一号
（甲）株式会社荻原商事
代表取締役　荻原　紀男
東京都千代田区丸の内二丁目一番一号
（乙）株式会社豆蔵Ｋ２ＴＯＰホールディングス
代表取締役　荻原　紀男

第75期決算公告

令和７年10月14日　新潟県新潟市東区逢谷内463番地
株式会社大谷商会
代表取締役　大谷　太郎
貸借対照表の要旨　（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,898,909	流動負債	2,329,520
固定資産	3,815,691	固定負債	2,662,169
繰延資産	179,546	貸倒引当金	13,000
		株主資本	1,226,132
		資本金	45,000
		資本剰余金	11,250
		その他資本剰余金	11,250
		利益剰余金	1,169,882
		その他利益剰余金	1,169,882
		（うち当期純利益）	（119,876）
		評価・換算差額等	676,324
		その他有価証券評価差額金	676,324
資産合計	6,894,146	負債・純資産合計	6,894,146

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億五千万円、資本準備金の額を一億五千万円減少することにいたしました。各減少額は、令和七年十一月十八日を払込期日とする株式発行を停止条件としたものであり、また当該株式発行により、増額する額と同額であるため、効力発生日後の資本金の額及び資本準備金の額は同日前を下回ることはありません。株主総会の決議は、令和七年九月二十日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日
新潟県新潟市東区逢谷内四六三番地
株式会社大谷商会
代表取締役　大谷　太郎

第40期決算公告

令和７年10月14日
山梨県甲府市丸の内二丁目39番４号
アルプス事務機有限会社
代表取締役　深沢　和美
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	416,973,367
	固定資産	180,511,817
	合計	597,485,184
負債及び純資産の部	流動負債	115,451,237
	固定負債	76,448,802
	株主資本	405,585,145
	資本金	3,000,000
	利益剰余金	402,585,145
	利益準備金	300,000
	その他利益剰余金	402,285,145
	（うち当期純利益）	（47,988,863）
	合計	597,485,184

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

本合併は、甲について株式会社に商号変更の効力が生じることを条件とします。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）確定した最終事業年度はありません。

令和七年十月十四日
山梨県甲府市丸の内二丁目三九番四号
（甲）アルプス事務機有限会社
商号変更後の商号
アルプス事務機株式会社
代表取締役　深沢　和美
山梨県甲府市丸の内二丁目三九番四号
（乙）株式会社ＡＬ
代表取締役　深沢　和美

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日

青森県五所川原市大字広田字榊森五四番地六四

（甲）株式会社半田硝子建材

代表取締役　半田　秀美

青森県五所川原市大字広田字榊森五四番地六四

（乙）株式会社ＣＩ

代表取締役　半田　大統

第４期決算公告

令和７年10月14日

青森県五所川原市大字広田字榊森54番地64

株式会社ＣＩ

代表取締役　半田　大統

貸借対照表の要旨

（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	58,649
	固定資産	1,349
	合計	59,998
負純資産債及の部び	流動負債	83,579
	固定負債	31,160
	株主資本	△54,741
	資本金	15,000
	利益剰余金	△69,741
	その他利益剰余金	△69,741
	（うち当期純利益）	(99)
	合計	59,998

第36期決算公告

令和７年10月14日

青森県五所川原市大字広田字榊森54番地64

株式会社半田硝子建材

代表取締役　半田　秀美

貸借対照表の要旨

（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	239,519
	固定資産	517,189
	合計	756,709
負純資産債及の部び	流動負債	217,363
	固定負債	390,686
	株主資本	148,658
	資本金	10,000
	利益剰余金	138,658
	その他利益剰余金	138,658
	（うち当期純利益）	(16,154)
	合計	756,709

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙が営む不動産関連事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日

奈良県宇陀市大字陀五津二五番地の一

（甲）株式会社グローバル

代表取締役　佐々岡弘惠

奈良県宇陀市大字陀五津二五番地の一

（乙）鳳隆建設株式会社

代表取締役　佐々岡　均

第42期決算公告

令和７年10月14日

奈良県宇陀市大字陀五津25番地の１

鳳隆建設株式会社

代表取締役　佐々岡　均

貸借対照表の要旨

（令和６年11月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	556,888
	固定資産	292,475
	合計	849,364
負純資産債及の部び	流動負債	337,859
	固定負債	326,377
	株主資本	185,128
	資本金	60,000
	利益剰余金	125,128
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	115,128
	（うち当期純利益）	(11,622)
	合計	849,364

第25期決算公告

令和７年10月14日

奈良県宇陀市大字陀五津25番地の１

株式会社グローバル

代表取締役　佐々岡弘惠

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	36
	固定資産	2,054
	合計	2,090
負純資産債及の部び	流動負債	11,380
	株主資本	△9,290
	資本金	3,000
	利益剰余金	△12,290
	その他利益剰余金	△12,290
	（うち当期純利益）	(—)
	合計	2,090

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日

東京都港区南青山二丁目一二番一五号

（甲）株式会社Ｙ．Ｓ．Ｅ

代表取締役　岩佐　由美

東京都江東区豊洲二丁目四番九号アーバンドックららぽーと豊洲四Ｆ

（乙）ＣＴＳ株式会社

代表取締役　岩佐　由美

決　算　公　告

令和７年10月14日

東京都江東区豊洲二丁目４番９号

アーバンドックららぽーと豊洲４Ｆ

ＣＴＳ株式会社

代表取締役　岩佐　由美

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	24,301
	固定資産	29,109
	合計	53,410
負純資産債及の部び	流動負債	62,893
	固定負債	54,928
	株主資本	△64,411
	資本金	5,500
	利益剰余金	△69,911
	その他利益剰余金	△69,911
	（うち当期純損失）	(9,121)
	合計	53,410

決　算　公　告

令和７年10月14日

東京都港区南青山二丁目12番15号

株式会社Ｙ．Ｓ．Ｅ

代表取締役　岩佐　由美

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	23,937
	固定資産	80,068
	合計	104,005
負純資産債及の部び	流動負債	150,942
	固定負債	141,468
	株主資本	△188,404
	資本金	3,000
	利益剰余金	△191,404
	その他利益剰余金	△191,404
	（うち当期純損失）	(36,372)
	合計	104,005

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表要旨は左記のとおりです。

令和七年十月十四日

大阪市東淀川区大桐五丁目一四番七二号

（甲）大道製薬株式会社

代表取締役　冨士　滋男

大阪市東淀川区大桐五丁目一四番七二号

（乙）株式会社パックス

代表取締役　冨士　滋男

最終貸借対照表　令和７年10月14日

大阪市東淀川区大桐五丁目14番72号

株式会社パックス

代表取締役　冨士　滋男

貸借対照表の要旨（令和６年11月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	63,284
	固定資産	43,889
	合計	107,173
負純資産債及の部び	流動負債	75,537
	株主資本	31,636
	資本金	33,000
	利益剰余金	△1,364
	利益準備金	1,150
	その他利益剰余金	△2,514
	（うち当期純損失）	(16,654)
	合計	107,173

最終貸借対照表　令和７年10月14日

大阪市東淀川区大桐五丁目14番72号

大道製薬株式会社

代表取締役　冨士　滋男

貸借対照表の要旨（令和６年11月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	968,261
	固定資産	752,514
	合計	1,720,775
負純資産債及の部び	流動負債	173,183
	固定負債	192
	株主資本	1,547,400
	資本金	43,000
	資本剰余金	7,500
	利益剰余金	1,627,400
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	1,624,900
	（うち当期純利益）	(67,047)
	自己株式	△130,500
	合計	1,720,775

第５期決算公告

令和７年10月14日　東京都千代田区二番町９－３
株式会社ワークスアプリケーションズ・フロンティア
代表取締役　社長執行役員　青木　孝行

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,260	流動負債	940
固定資産	7	（うち賞与引当金）	(26)
		株主資本	327
		資本金	100
		資本剰余金	4,945
		資本準備金	3,390
		その他資本剰余金	1,555
		利益剰余金	△4,717
		その他利益剰余金	△4,717
		（うち当期純利益）	(753)
資産合計	1,267	負債・純資産合計	1,267

第10期決算公告

2025年10月14日　東京都中央区新川１丁目23番５号
株式会社ブライトイノベーション
代表取締役　荻巣　和紀

貸借対照表の要旨　（2025年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	246,138	流動負債	39,723
固定資産	55,610	（賞与引当金）	(2,195)
		固定負債	3,063
		（退職給付引当金）	(3,063)
		株主資本	258,961
		資本金	5,000
		資本剰余金	5,000
		資本準備金	5,000
		利益剰余金	248,961
		その他利益剰余金	248,961
		（うち当期純利益）	(43,189)
資産合計	301,748	負債・純資産合計	301,748

第12期決算公告

令和７年10月14日　長野県松本市新村2932―15
株式会社アストコ
代表取締役　野村智恵美

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	166,353	流動負債	19,554
固定資産	14,919	（賞与引当金）	(1,586)
		固定負債	13,852
		（退職給付引当金）	(13,852)
		株主資本	147,864
		資本金	80,000
		資本剰余金	80,000
		資本準備金	80,000
		利益剰余金	△12,135
		その他利益剰余金	△12,135
		（うち当期純利益）	(23,970)
資産合計	181,272	負債・純資産合計	181,272

第３期決算公告

令和７年10月14日　神奈川県横浜市中区相生町６丁目104番地
株式会社サイテラス
代表取締役　鈴木　健朗

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	806,751	流動負債	252,234
固定資産	42,839	賞与引当金	1,918
		固定負債	28,533
		退職給付引当金	18,494
		株主資本	568,823
		資本金	50,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	468,823
		その他利益剰余金	468,823
		（うち当期純利益）	(224,172)
資産合計	849,590	負債・純資産合計	849,590

第８期決算公告

令和７年10月14日　静岡県富士市大野55―１
株式会社ＶＯＬＴＡ
代表取締役　今井　健太

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	733,869	流動負債	351,314
固定資産	800,945	賞与引当金	2,206
		その他	349,108
		固定負債	11,944
		退職給付引当金	7,835
		その他	4,109
		株主資本	1,171,556
		資本金	400,000
		資本剰余金	400,000
		資本準備金	400,000
		利益剰余金	371,556
		その他利益剰余金	371,556
		（うち当期純利益）	(180,071)
資産合計	1,534,814	負債・純資産合計	1,534,814

第71期決算公告

令和７年10月14日　東京都板橋区成増一丁目30番13号
山印醸造株式会社
代表取締役社長　石川　佳一

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,577,220	流動負債	1,128,849
固定資産	1,157,717	固定負債	208,510
繰延資産	0	株主資本	1,354,230
		資本金	180,000
		利益剰余金	1,194,658
		利益準備金	45,000
		その他利益剰余金	1,149,658
		（うち当期純利益）	(102,723)
		自己株式	△20,428
		評価・換算差額等	43,348
		その他有価証券評価差額金	43,348
資産合計	2,734,937	負債・純資産合計	2,734,937

第13期決算公告

令和７年10月14日　大阪市中央区平野町４丁目２番３号
株式会社Ａｓｕｅ
代表取締役社長　天羽　昇次

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	22,155	流動負債	17,016
固定資産	4,855	（うち賞与引当金）	(153)
		（うち役員賞与引当金）	(20)
		固定負債	496
		（うち退職給付引当金）	(85)
		（うち役員退職慰労引当金）	(259)
		負債合計	17,512
		株主資本	9,499
		資本金	301
		資本剰余金	0
		資本準備金	0
		利益剰余金	9,197
		利益準備金	75
		その他利益剰余金	9,122
		評価・換算差額等	△ 1
		繰延ヘッジ損益	△ 1
		純資産合計	9,498
資産合計	27,011	負債・純資産合計	27,011

損益計算書の要旨（自　令和６年７月１日　至　令和７年６月30日）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	89,885	税引前当期純利益	745
売上原価	85,899	法人税、住民税及び事業税	305
売上総利益	3,985	法人税等調整額	△ 11
販売費及び一般管理費	3,097	当期純利益	450
営業利益	887		
営業外収益	46		
営業外費用	188		
経常利益	745		

第４期決算公告

令和７年10月14日

東京都渋谷区恵比寿四丁目３番５号704号室
アークアウトソーシング株式会社内

万博国際株式会社

代表取締役　邊　海燕

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	433,535	流動負債	120,320
固定資産	20,268,971	固定負債	20,486,055
		株主資本	96,131
		資本金	5,000
		利益剰余金	91,131
		その他利益剰余金	91,131
		（うち当期純利益）	（107,103）
資産合計	20,702,506	負債・純資産合計	20,702,506

損益計算書の要旨
（自　令和６年６月１日　至　令和７年５月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	493,865
売上総利益	493,865
販売費及び一般管理費	324,653
営業利益	169,212
営業外収益	559
経常利益	169,771
税引前当期純利益	169,771
法人税、住民税及び事業税	62,668
当期純利益	107,103

第44期決算公告

令和７年９月26日　兵庫県尼崎市大浜町２丁目57番地

株式会社ニプロン

代表取締役会長　兼　社長　酒井　節雄

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,549,476	流動負債	3,349,679
固定資産	4,445,184	（賞与引当金）	（45,055）
		固定負債	2,234,604
		（退職給付引当金）	（180,454）
		株主資本	2,402,342
		資本金	530,669
		資本剰余金	400,549
		資本準備金	400,549
		利益剰余金	1,471,123
		利益準備金	18,538
		その他利益剰余金	1,452,585
		評価・換算差額等	8,034
		有価証券評価差額金	8,034
資産合計	7,994,660	負債・純資産合計	7,994,660

損益計算書の要旨
（自　令和６年７月１日　至　令和７年６月30日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	5,084,669
売上原価	3,605,645
売上総利益	1,479,024
販売費及び一般管理費	1,578,852
営業損失	99,828
営業外収益	83,269
営業外費用	39,265
経常損失	55,825
特別利益	2,688
特別損失	68
税引前当期純損失	53,205
法人税、住民税及び事業税	3,589
法人税等調整額	△17,671
当期純損失	39,123

第99期決算公告

令和７年10月14日

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目１番３号

日東化工株式会社

代表取締役社長　春山　孝造

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,477,452
	固定資産	4,544,377
	合計	8,021,829
負債及び純資産の部	流動負債	2,374,363
	賞与引当金	49,159
	固定負債	925,139
	退職給付引当金	449,157
	株主資本	3,949,748
	資本金	100,000
	資本剰余金	2,577,101
	その他資本剰余金	2,577,101
	利益剰余金	1,272,646
	利益準備金	179,912
	その他利益剰余金	1,092,734
	（うち当期純利益）	（294,357）
	評価・換算差額等	772,578
	土地再評価差額金	772,578
	合計	8,021,829

決算公告

令和７年10月14日

大阪市中央区北浜一丁目５番10号
ＫＯＴＩ北浜ビル

株式会社高麗貿易ジャパン

代表取締役　朴　良基

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	774,123
	固定資産	1,529,479
	資産合計	2,303,603
負債及び純資産の部	流動負債	708,883
	固定負債	896,683
	負債合計	1,605,566
	株主資本	698,036
	資本金	50,000
	資本剰余金	45,000
	資本準備金	45,000
	利益剰余金	603,036
	利益準備金	11,400
	その他利益剰余金	591,636
	（うち当期純利益）	（70,404）
	純資産合計	698,036
	負債・純資産合計	2,303,603

吸収分割公告

左記会社のうち、乙は吸収分割により甲の輸入卸売業等に関して有する権利義務を承継し甲はそれを承継させることにいたしました（第一分割）。

また、丙は吸収分割により甲の飲食事業等に関して有する権利義務を承継し甲はそれを承継させることにいたしました（第二分割）。

また、丁は吸収分割により甲の調理製造業等に関して有する権利義務を承継し甲はそれを承継させることにいたしました（第三分割）。

これらの会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）確定した最終事業年度はありません。

（丙）確定した最終事業年度はありません。

（丁）確定した最終事業年度はありません。

令和七年十月十四日

大阪市中央区北浜一丁目五番一〇号ＫＯＴＩ北浜ビル　（甲）株式会社高麗貿易ジャパン　代表取締役　朴　良基

大阪市中央区道修町一丁目三番一号デイライト北浜ビル二〇一　（乙）株式会社高麗貿易ジャパン　代表取締役　金　昌吾

大阪市中央区北浜一丁目五番一〇号ＫＯＴＩ北浜ビル　（丙）株式会社ＫＯＴＩフーズ　代表取締役　小山　完秀

大阪市鶴見区今津中一丁目一〇番二四号　（丁）株式会社ＫＯＴＩサプライ　代表取締役　朴　良基

第47期決算公告

令和７年10月14日

静岡県富士宮市山宮3507番地の19

株式会社エコネコル

代表取締役　佐野　文勝

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	4,208
	固定資産	7,355
	資産合計	11,564
負債及び純資産の部	流動負債	2,149
	（賞与引当金）	（38）
	固定負債	2,213
	（退職給付引当金）	（488）
	株主資本	7,205
	資本金	435
	資本剰余金	257
	その他資本剰余金	257
	利益剰余金	6,513
	利益準備金	17
	その他利益剰余金	6,496
	（うち当期純利益）	（509）
	評価・換算差額等	△5
	その他有価証券評価差額金	△5
	負債・純資産合計	11,564